

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第89期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	燦ホールディングス株式会社
【英訳名】	SAN HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野呂 裕一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番11号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	06 - 6208 - 3331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 鈴江 敏一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋四丁目6番39号
【電話番号】	06 - 6208 - 3331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 鈴江 敏一
【縦覧に供する場所】	燦ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都港区南青山一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	18,062,156	18,437,228	18,509,700	18,677,027	20,070,394
経常利益 (千円)	1,621,509	2,021,319	1,742,130	2,064,417	2,650,746
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	953,698	985,270	368,277	1,345,681	1,573,218
包括利益 (千円)	953,698	985,270	368,277	1,345,681	1,573,218
純資産額 (千円)	20,932,994	21,693,600	21,837,208	22,943,983	24,255,673
総資産額 (千円)	26,231,021	26,734,309	27,042,943	27,961,441	30,161,105
1株当たり純資産額 (円)	3,726.98	3,862.40	3,887.97	4,085.12	4,318.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	169.80	175.42	65.57	239.59	280.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	81.1	80.8	82.1	80.4
自己資本利益率 (%)	4.6	4.6	1.7	6.0	6.7
株価収益率 (倍)	8.0	10.2	21.2	6.8	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,587,884	2,598,342	2,002,501	2,242,390	3,551,396
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,690	1,701,126	2,446,174	2,096,663	984,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	920,569	1,108,698	485,465	364,262	397,592
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,972,007	3,760,524	2,831,386	2,612,850	4,781,933
従業員数 (名)	707 (666)	665 (680)	652 (727)	648 (752)	651 (818)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年3月期は、特別利益に固定資産売却益を計上しております。

4. 平成28年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の減少は、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額及び減損損失を計上したためであります。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益 (千円)	4,509,469	4,276,940	4,648,046	4,917,416	4,774,210
経常利益 (千円)	1,540,266	1,276,204	1,238,139	1,789,754	1,678,335
当期純利益 (千円)	1,288,028	452,886	781,390	1,516,060	1,232,258
資本金 (千円)	2,568,157	2,568,157	2,568,157	2,568,157	2,568,157
発行済株式総数 (株)	6,082,008	6,082,008	6,082,008	6,082,008	6,082,008
純資産額 (千円)	21,164,350	21,392,571	21,949,292	23,226,445	24,197,176
総資産額 (千円)	24,690,739	24,974,558	25,620,857	25,952,614	27,569,054
1株当たり純資産額 (円)	3,768.17	3,808.80	3,907.93	4,135.41	4,308.34
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	45.00	50.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(22.50)	(24.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	229.32	80.63	139.12	269.93	219.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	85.7	85.7	89.5	87.8
自己資本利益率 (%)	6.2	2.1	3.6	6.7	5.2
株価収益率 (倍)	5.9	22.2	10.0	6.0	11.8
配当性向 (%)	17.4	49.6	28.8	16.7	22.8
従業員数 (名)	53	49	49	46	54

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年3月期は、特別利益に固定資産売却益を計上しております。

4. 平成27年3月期の当期純利益の減少は、特別損失に關係会社株式評価損及び移転損失引当金繰入額を計上したためであります。

5. 平成28年3月期は、特別損失に關係会社株式評価損を計上いたしました。

2【沿革】

当社は、昭和7年に葬儀の請負と霊柩運送事業を主目的として設立された「株式会社公益社」を前身としております。

太平洋戦争末期に、国策による企業統合が進められた際、「大阪府貨物自動車運送事業整備統合要綱」に基づいて、大阪府下の全霊柩運送業者が、前記「株式会社公益社」を中心に統合し、昭和18年10月1日、新会社「株式会社公営社」として発足いたしました。

年月	沿革
昭和18年10月	霊柩運送と葬儀請負を主目的とした「株式会社公営社」を発足
昭和19年10月	株式会社公営社設立登記
昭和20年10月	社名を株式会社公益社に変更
昭和28年7月	旅客自動車運送事業を目的として、全額出資により関西自動車販売株式会社（関西自動車株式会社）を設立
昭和31年5月	装飾及び物品の賃貸業を目的として、全額出資により林工芸株式会社を設立
昭和38年9月	葬儀部門を分離独立させ、全額出資により同名の株式会社公益社（以下、株式会社公益社（葬儀請負子会社）という）を設立
昭和39年1月	倉庫事業部門及び一般貸切貨物自動車運送事業部門を分離独立させ、全額出資により守口倉庫株式会社を設立
昭和40年8月	「株式会社公益社」の社名の書体と社章の商標登録を特許庁に出願し、公告・登録完了
昭和46年11月	大阪府吹田市に、葬儀式場「千里会館」を開設
昭和54年12月	大阪府枚方市に、葬儀式場「枚方会館」を開設
昭和62年11月	兵庫県西宮市に、葬儀式場「西宮山手会館」を開設
平成元年10月	大阪市北区に、葬儀式場「扇町友公会館」（現「公益社 天神橋会館」）を開設
平成4年5月	大阪市中央区に、当社と信託銀行との土地信託契約に基づき「北浜エクセルビル」が完成
平成6年3月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄（新二部）に上場
平成6年12月	東京都世田谷区に「世田谷営業所」を開設
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定を解除
平成9年2月	兵庫県西宮市に、葬儀式場「西宮山手会館別館」を開設
平成9年10月	東京都世田谷区に、葬儀式場「用賀会館」を開設
平成11年5月	奈良県奈良市に、葬儀式場「公益社会館 富雄」を開設
平成11年7月	エクセル・スタッフ・サービス株式会社（現 エクセル・サポート・サービス株式会社）を設立（現 連結子会社）
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	株式会社東京公益社を設立
平成13年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に上場
平成13年10月	株式会社公益社の物流及び資材・倉庫部門と守口倉庫株式会社の倉庫事業を会社分割により分離・統合し、エクセル・ロジ株式会社を設立
平成14年4月	株式会社公益社の霊柩運送事業と守口倉庫株式会社の貨物運送事業を会社分割し、関西自動車株式会社に承継
平成14年7月	守口倉庫株式会社を吸収合併
平成14年11月	大阪府守口市に、葬儀式場「公益社会館 守口」を開設
平成15年4月	株式会社公益社の返礼品販売事業と株式会社デフィの仏壇・仏具販売事業を会社分割により分離・統合し、株式会社ユーアイを設立
平成16年6月	東京都大田区に、葬儀式場「雪谷会館」を開設
平成16年10月	葬祭事業と運輸事業を会社分割により新設の「株式会社公益社」に承継させ、持株会社に移行、「燦ホールディングス株式会社」に商号変更
平成17年4月	株式会社葬仙の全株式を取得（現 連結子会社）

年月	沿革
平成17年4月	東京都杉並区に、葬儀式場「公益社会館 明大前」を開設
平成17年9月	横浜市青葉区に、葬儀式場「公益社会館 たまプラーザ」を開設
平成18年2月	堺市北区に、葬儀式場「公益社会館 なかもず」を開設
平成18年9月	鳥取県境港市に、葬儀式場「葬仙余子ホール」を開設
平成18年10月	株式会社タルイの全株式を取得（現 連結子会社）
平成19年1月	「千里会館」（大阪府吹田市）を隣地に建替え新築
平成20年10月	株式会社公益社が、エクセル・ロジ株式会社を吸収合併
平成21年7月	大阪府羽曳野市に、葬儀式場「公益社 共善はびきの会館」を開設
平成21年12月	事業センタ - を守口から東大阪に移転
平成22年1月	東京・大阪両本社制に移行し、東京本社を東京都港区に移転
平成22年4月	エクセル・スタッフ・サ - ビス株式会社（現 エクセル・サポート・サービス株式会社）が、株式会社東京公益社を吸収合併
平成23年3月	東京都世田谷区に、葬儀式場「公益社 田園調布会館」を開設
平成23年4月	大阪市旭区に、葬儀式場「公益社 森小路会館」を開設
平成23年5月	神戸市東灘区に、葬儀式場「公益社 住吉御影会館」を開設
平成23年10月	株式会社公益社が、関西自動車株式会社及び株式会社ユ - アイを吸収合併
平成23年11月	奈良県奈良市に、葬儀式場「公益社 学園前会館」を開設
平成24年11月	兵庫県神戸市に、葬儀式場「タルイ会館 出合（現 神戸西）」を開設
平成25年1月	兵庫県明石市に、葬儀式場「タルイ会館 長坂寺」を開設
平成25年1月	東京都港区に、葬儀式場「公益社 高輪会館」を開設
平成25年4月	大阪府池田市に、葬儀式場「公益社 石橋会館」を開設
平成25年5月	東京都調布市に、葬儀式場「公益社 仙川会館」を開設
平成25年7月	東京都杉並区に、葬儀式場「公益社 高円寺会館」を開設
平成25年10月	株式会社デフィの料理事業をエクセル・サポート・サ - ビス株式会社（エクセル・スタッフ・サ - ビス株式会社より商号変更）に吸収分割し、残る生花事業を株式会社公益社に吸収合併
平成26年10月	大阪府吹田市に、葬儀式場「公益社 江坂会館」を開設
平成26年12月	横浜市港北区に、葬儀式場「公益社 日吉会館」を開設
平成27年6月	「公益社 天神橋会館」（大阪市北区）を同じ敷地内に建替え新築
平成27年9月	奈良県奈良市に、葬儀式場「公益社 西大寺会館」を開設
平成27年12月	当社及び株式会社公益社の大阪本社・本部機能並びにエクセル・サポート・サービス株式会社の本社を大阪市北区に移転、集約
平成28年1月	神戸市灘区に、葬儀式場「公益社 六甲道会館」を開設
平成28年3月	神戸市東灘区に、葬儀式場「公益社 甲南山手会館」を開設
平成28年5月	大阪府枚方市に、葬儀式場「公益社 くずは会館」を開設
平成28年5月	兵庫県尼崎市に、葬儀式場「公益社 武庫之荘会館」を開設
平成28年7月	「タルイ会館 大蔵谷」（兵庫県明石市）を隣地に建替え新築
平成28年8月	「葬仙 米子葬祭会館」（鳥取県米子市）を全面改装
平成28年8月	「公益社 西宮山手会館」（兵庫県西宮市）を同じ敷地内に建替え新築
平成28年9月	東京都世田谷区に、葬儀式場「公益社 喜多見会館」を開設
平成29年1月	兵庫県明石市に、葬儀式場「タルイ会館 西明石」を開設
平成29年2月	兵庫県西宮市に、葬儀式場「公益社 甲子園口会館」を開設

年月	沿革
平成29年 3月	大阪府吹田市に、葬儀式場「公益社 千里山田会館」を開設
平成29年 8月	「公益社 枚方会館」(大阪府枚方市)を同じ敷地内に建替え新築
平成29年 8月	東京都東久留米市に、葬儀式場「公益社 東久留米会館」を開設

3【事業の内容】

当社企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業を主な事業としております。

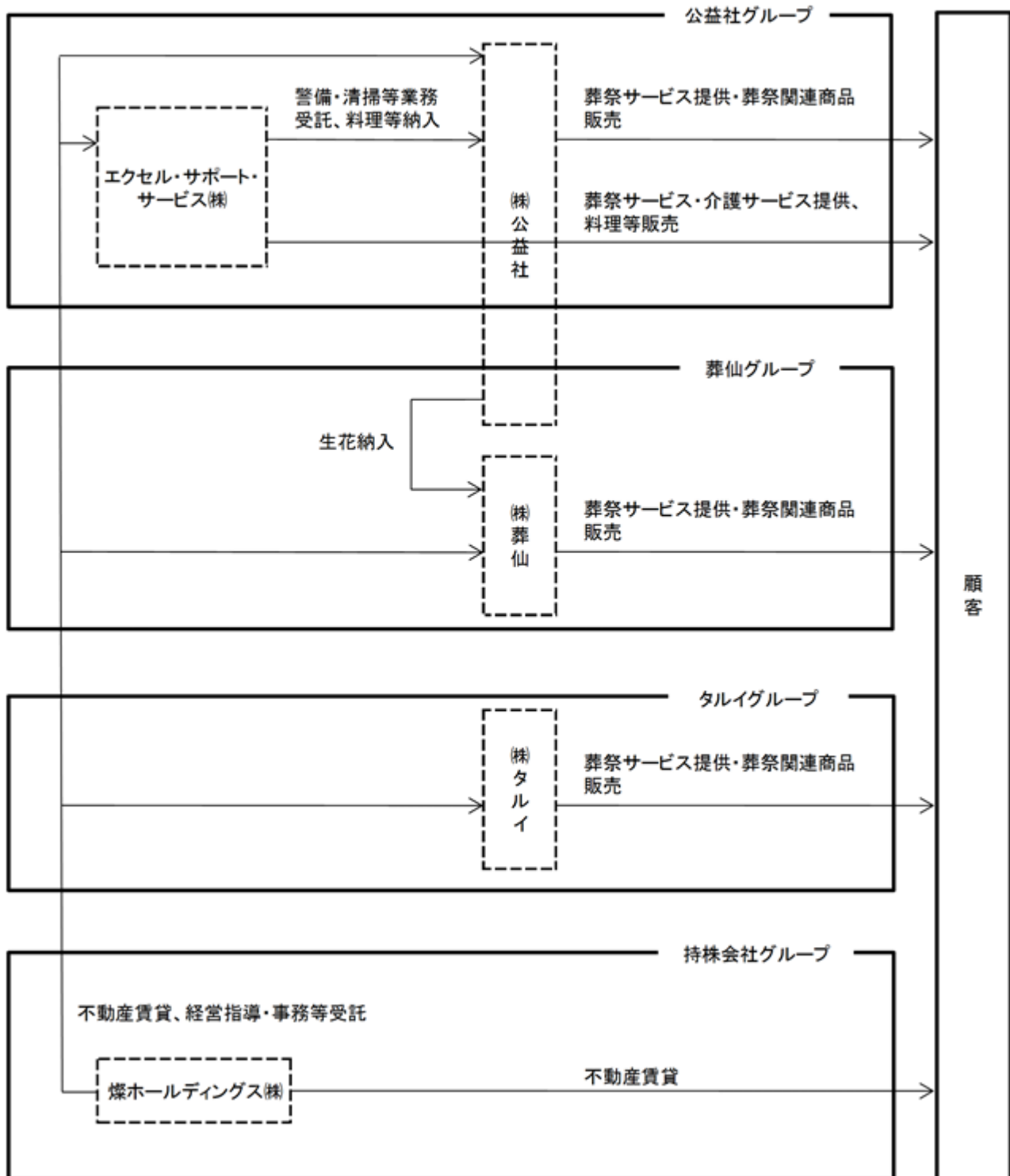
なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

- (1) 公益社グル - プ.....(株)公益社が、営業地盤とする関西圏（大阪府、兵庫県及び奈良県の一部）並びに首都圏（東京都及び神奈川県の一部）において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供いたします。その際、連結子会社であるエクセル・サポート・サービス(株)へ警備、清掃等の業務を委託し、同社から料理等を購入しております。
エクセル・サポート・サービス(株)は、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供し、料理等の葬祭関連商品を販売しております。また、介護サービスを顧客に提供しております。
- (2) 葬仙グル - プ.....(株)葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市及び島根県松江市とこれらの周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。その際、(株)公益社は、生花を(株)葬仙に納入しております。
- (3) タルイグル - プ.....(株)タルイが兵庫県明石市とその周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。
- (4) 持株会社グル - プ.....当社は、(株)公益社、(株)葬仙及び(株)タルイが使用する葬儀会館等の不動産を賃貸（一部転賃を含む）するほか、エクセル・サポート・サービス(株)に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。
また連結子会社4社に対して役員を通じて経営指導を行うほか、各社から総務、人事、経理、情報システムの事務等を受託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(企業集団の事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社	大阪市中央区	100,000	葬祭サービス提供 葬祭関連商品販売	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任13名(役員6、執行役員7)	(注)1
エクセル・サポート・サービス(株)	大阪市中央区	40,000	葬祭サービス提供 警備・清掃等業務受託 料理等販売 介護サービス提供	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員2、執行役員2)	
株式会社	鳥取県米子市	10,000	葬祭サービス提供 葬祭関連商品販売	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任5名(役員2、執行役員3)	
株式会社	兵庫県明石市	10,000	葬祭サービス提供 葬祭関連商品販売	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員2、執行役員2)	

(注) 1. 当連結会計年度末現在において、株式会社は当社の特定子会社に該当しております。
 なお、同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	15,574,615千円
(2) 経常利益	1,421,057千円
(3) 当期純利益	903,600千円
(4) 純資産額	1,868,806千円
(5) 総資産額	5,154,094千円

2. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
公益社グル-プ	515 (718)
葬仙グル-プ	44 (48)
タルイグル-プ	38 (52)
持株会社グル-プ	54 (-)
合計	651 (818)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
54人	49.2歳	8年8ヶ月	7,265千円

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数はすべて持株会社グル-プに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、公益社労働組合と称し、平成30年3月31日現在における組合員数は406人で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

なお、労使関係については良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

平成21年4月に、新たに以下のような 経営理念 を制定いたしました。

「私たちは、大切な人との最期のお別れを尊厳あるかたちでお手伝いします。そして、それにとどまらず、人生のマイナスからプラスへのステップを支える最良のパートナーを目指します。」

これは、創業以来大切にしてきた価値観と将来への思いを結晶化させたもので、社員の価値判断の基軸とするとともに、求心力の核となるものです。

さらに、経営理念 を受けて、私たちがお客様に届けたい価値は何か、そして従業員や取引先や地域社会も含めたすべてのステークホルダーに対してどう関わるべきかを、別途5項目からなる 行動規範 にまとめました。

私たちは、経営理念や行動規範を抛り所として「故人を尊厳あるかたちでお送りする」、「ご家族や故人とゆかりのある方々の悲しみをケアする」という葬儀本来の意義を守りつつ、時代の変化に応じた新しい葬儀のかたちを常に模索しています。

(2) 経営環境と経営戦略

まず、事業環境として葬祭市場の変化、すなわち葬儀の小規模化及び事業者間の競争激化の傾向が続いていることがあげられます。

消費者、顧客側の変化として、故人や喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり会葬者数は減少傾向にあり、また、消費者の価値観・嗜好の多様化を背景に、大都市圏では簡易型の葬儀（宗教儀式を伴わない直葬や通夜を行わない一日葬等）を選択される方が増えつつあります。これらが葬儀の小規模化傾向の要因と考えられます。

一方、事業者側では、葬祭会館の新規出店やインターネットを通じた集客を行う葬儀仲介業者の参入などによって、競争は激しさを増しています。この背景には、社会の高齢化の進展により、長期にわたる安定的な葬儀需要の拡大が見込まれることがあります。

葬儀の小規模化傾向及び事業者間の競争、とりわけ低価格・簡易型葬儀の分野における激しい競争が、葬儀単価の下落傾向をもたらしています。

こうした事業環境の変化に対して、当社グループの長期的に持続可能な競争優位性である「個々のお客様に応じた質の高い葬祭サービス」をさらに進化させ、以下の顧客価値の提供を中長期的に目指します。

東西の大都市圏を中心とした営業エリアの拡大

首都圏及び関西圏の大都市圏を中心に積極的な営業エリアの拡大による有機的成長を目指す。

小規模葬儀市場への対応

直葬や低価格・簡易型葬儀のニーズへの対応を図る。エクセル・サポート・サービス㈱の運営による「大阪あんしん葬儀 メモリアス」事業により低価格でも利益が確保できる事業モデルの構築を目指している。

ライフエンディングサービス業への進化を目指した多角化

旧ビジョンに基づき一定の成果を挙げた葬儀周辺でのライフサポートを、新ビジョンではご遺族や高齢者層の「ライフエンディング・ステージ」にサービスの幅を広げ、生活支援事業での多角化を図る。

ここで「ライフエンディング・ステージ」とは、人生の完成期ともいえるライフステージの最終章に位置付けられる領域を主な範囲とするものであり、その概念は、1)人生の終末や死別後に備えた事前準備（生前からの準備）を行うこと<行動>、2)ライフエンドとその後の遺族等による生活の再構築の時期<時間>の双方を合わせた領域を指すものである。

（『安心と信頼のある「ライフエンディング・ステージ」の創出に向けた普及啓発に関する研究会報告書』

[平成24年4月 経済産業省商務情報政策局サービス政策課サービス産業室]より）

次に、「人」を通じたサービス提供を基軸とし、労働集約性の高い事業を営む当社グループの経営全体に影響を与える環境要因があげられます。第一に景気回復を背景に労働需給が逼迫していること、第二に人口や労働力人口が継続して減少している中で、長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの実現等、働き方改革の社会的要請が高まっていることです。

第一の労働需給の逼迫に対しては、人材の確保のために採用力を強化します。

第二の働き方改革の社会的要請に対しては、中長期的に労働生産性の向上を図ります。24時間365日対応が必要とされる葬祭業界にあって、当社グループは従来からコンプライアンスに努めるとともに、計画的・漸進的な労働時間の短縮に取り組んでまいりました。今後はこれらの取り組みに加え、役割・責任と職務内容の明確化、職務の標準化に基づくマニュアル化の推進を図ります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

売上高経常利益率10%以上を目指すとともに、総資本事業利益率（ROA）6.6%以上の達成を目指します。

（事業利益 = 営業利益 + 営業外収益）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

サービス品質向上への体制の強化と仕組みの構築

お客様に集中して向き合う体制を整えるとともに、標準化されたサービスや会館運営等に基づくブランド構築を図り、サービス品質でお客様に選ばれることを目指す。

葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大

東西の大都市圏を中心に積極的なドミナント出店により営業エリアの拡大を目指す。

ライフエンディングサポート事業の伸長

ライフエンディング・ステージをサポートするサービス範囲を拡大し、顧客満足と顧客単価の向上を図る。

新規事業創出への本格的取組み

グループの事業ポートフォリオのリスクを軽減し、中長期的に安定継続成長を実現するため、新規事業へのチャレンジを継続し、着手した新たな事業については着実な展開を図る。

リスクマネジメントの強化

リスクマネジメントを強化し、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る。

固定資産の収益性の改善

既存固定資産の有効活用及び葬儀会館の集客力向上により、固定資産の収益性の改善を図る。

(5) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では企業価値の確保・向上に努めておりますが、当社グループの企業価値は、人材力、専用施設、運営ノウハウ、商品・サービス要素の調達力、商品開発力、企画運営力などをその源泉としております。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容

ア 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、従来から葬祭サービスの質の向上に飽くことのない取組みを続けてまいりました。

まず平成21年4月に、予想される社会環境、顧客および競合の変化をふまえ、当社グループの将来あるべき姿を「10年ビジョン（平成25年に見直し、その後平成28年に一部改訂）」として定め、同時に創業以来大切にしてきた価値観と将来への思いを結晶化し、社員の価値判断の基軸とするとともにグループの求心力の核として、経営理念を再定義いたしました。その経営理念とは、「私たちは、大切な人との最後のお別れを尊厳あるかたちでお手伝いします。そして、それにとどまらず、人生のマイナスからプラスへのステップを支える最良のパートナーを目指します。」であります。

次に企業価値の源泉の最重要なものとして、創業86年の歴史に裏付けられた知識と経験を継承し、葬祭サービスとして体現する「人」を位置付けております。お客様のご家族の状況や要望を把握し、オーダーメイドできる知識、経験、対応力に富んだプロフェッショナル人材を多数有することこそが、当社グループのコア・コンピタンス、すなわち競合他社に対する持続的優位性をもたらします。

儀式やサービスを通じて故人を尊厳あるかたちでお送りし、遺族の悲しみをケアするといった葬儀本来の役割を認識した上で、個々のお客様に応じてカスタマイズされた「ホスピタリティサービス」を提供すること、お客様の変化を察知し新たな葬儀スタイルを提案することが、時代の変化に対応するために求められていると考えております。

そして、「人」が企業価値の最重要の源泉であり続けるためには、社員が自分の仕事にやりがいを見出し、誇りと安心感をもって働ける環境づくりが必要であると考えており、その一環として、平成24年4月に新人事制度を導入いたしました。さらに、現場の主体性を重視し、権限委譲を進めることにより、社員の高い内発的動機に裏打ちされた「ホスピタリティサービス」すなわち、個々のお客様さまに応じた質の高い葬祭サービスの提供を目指しております。

この経営理念と企業価値の源泉に基づき、企業価値向上の方策は、当社グループのビジョン「東西の大都市圏を中心とした営業エリアの拡大」と「ライフエンディングサービス業への進化を目指した多角化」による顧客価値の向上を基軸としております。

これをふまえて、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）においては、サービス品質向上への体制の強化と仕組みの構築、葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大、ライフエンディングサポート事業の伸長、新規事業創出への本格的取組み、基盤整備の完遂、リスクマネジメントの強化、の6つの重点課題の達成に取り組んでおります。

また当社は、経営の基本方針として掲げた「透明性の高い経営姿勢」を担保し、企業価値の向上を継続的に実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

当社は取締役会の監督機能を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図るため、平成28年6月開催の定時株主総会において、独立性の高い社外取締役2名を含む6名の取締役の体制となりました。また、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役が過半数を占める構成となっており、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の職務執行状況を監査しております。

さらに当社は、取締役会が適正かつ効率的に業務執行に対する監督機能を発揮できるように「取締役会規程」を定め、法令・定款に準拠して取締役会で審議する内容を定めております。また、執行役員制度を採用するとともに、「職務分掌・権限規程」を定め、各業務執行取締役および執行役員が執行できる業務の範囲並びにその監督体制を明確に定めております。

当社は、これらの取組みを進めることにより、企業価値の向上に努め、基本方針の実現に邁進しております。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を同一の内容で更新すること（以下、更新後のプランを「本プラン」といいます。）を決議し、本プランについて株主の皆様のご意思を反映すべく、第87期定時株主総会において本プランについての当社株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、当社の株券等に対する買付けもしくはこれに類似する行為又はその提案（当社取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行うこと等を可能とし、また、上記方針に反し当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることを目的としております。

本プランは、買付等のうち、a.当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または、b.当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。当社は、当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、本プランに規定する手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書の提出を求め、さらに買付内容等の検討に必要な情報の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）等が、社外取締役、社外監査役および社外の有識者のいずれかに該当する者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当て等を実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当て等を実施することを勧告します。また、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨を勧告することもできるものとします。

新株予約権の無償割当てを実施する場合の新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得

条項が付されており、当該買付者等以外の株主の皆様は、原則として、新株予約権 1 個あたり 1 円を下限として当社株式の 1 株の時価の 2 分の 1 の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより、新株予約権 1 個につき 1 株の当社普通株式を取得することができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当て等の実施もしくは不実施または株主総会招集等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第87期定時株主総会終結の時から 3 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしています。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当て等が実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する株式の価値が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、保有する当社株式 1 株当たりの価値の希釈化は生じませんが、原則として買付者等以外の株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttps://www.san-hd.co.jp/files/news/management/160513_1.pdf）に掲載する平成28年 5 月13日付プレスリリースにおいて開示されております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

「ア」に記載した企業価値向上への取組みおよびコーポレート・ガバナンス強化のための取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、その内容も、前記のとおり、飽くことのない品質向上、人的および物的資産の拡充等を含む合理的なものであり、かつ、コーポレート・ガバナンス強化・充実に配慮された公正なものであることから、まさに当社の基本方針に沿うものであって、企業価値・株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、「イ」に記載した本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを具体化するものとして、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、第87期定時株主総会において株主の皆様にもご承認いただいております。その内容も、合理的な客観的要件が設定されている上、その発動にあたっては、社外取締役、社外監査役および社外の有識者のいずれかに該当する者によって構成される独立委員会の判断を経ることが必要とされており、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることもできることになっております。加えて発動にあたって株主総会決議により株主の皆様のご意思を反映することもできることになっております。また、その有効期間は第87期定時株主総会終結の時から 3 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされており、その期間途中でであっても当社取締役会によりいつでも廃止できるものとされています。

従って、本プランは、公正性・客観性が担保されており、当社の基本方針に沿うものであって、企業価値・株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 葬儀需要の変動について

（死亡者数）

葬儀需要の数量的側面は死亡者数によって決定され、葬儀事業における所与の条件となります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成30年4月推計）における死亡者数の中位推計に依拠すれば、向こう10年間、年平均約1.5%の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られます。しかし年度毎に見ると、実績値は上記推定値から乖離した動きを示します。

したがって、仮にマーケット・シェア及び葬儀1件当たりの平均単価が変わらないとしても、（当社グループ営業エリアの）死亡者数の変動によって、葬儀およびその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

（季節的変動）

年間死亡者数の発生に季節性があるため、特に12月～2月が当社グループの葬儀施行件数が相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀およびその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期（とりわけ1月～2月）はインフルエンザの罹患者の発生が多くなる時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）による収入が、当期の葬儀施行収入全体の10.8%を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアが低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受託件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は漸減傾向にあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでの「お別れの会」が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 規制と競争環境について

（新規参入の可能性）

葬祭業界は法的規制、行政指導のない業界であります。それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味します。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀専業者と、広域展開している一部大手事業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種（電鉄、流通、生協、農協、ホテル等）からの参入が全国規模で進んでおります。また、インターネットによる葬儀紹介事業者の進出もあり一段と競争激化に拍車をかけております。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

(4) 金利変動について

当社グループの借入金残高は、当期末11億15百万円（総資産の3.7%）であります。また、その大半が固定金利による長期借入金であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、積極的な設備投資に対応するため、一時的には借入金が増加するような新規調達の可能性あります。そうした場合や既存借入金の再調達の際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。その影響は限定的と考えられます。

(5) 法的規制について

(食品衛生法)

当社グループの料理・飲料事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するために、都道府県知事が定める基準により食品衛生責任者を置いております。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは厳格な衛生管理を実施し、こうした事態の回避に努めております。

(個人情報保護法)

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有することから、平成17年4月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークの認証を取得いたしました。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 厚生年金基金の影響について

当社及び2社を除く連結子会社は、総合設立型の「大阪府貨物運送厚生年金基金」に加入しておりましたところ、同厚生年金基金は、平成28年3月22日開催の代議員会において特例解散を決議いたしました。これにより、同厚生年金基金解散に伴う損失見込額6億90百万円を、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額として、固定負債に厚生年金基金解散損失引当金として計上いたしました。なお、平成28年5月30日付で厚生労働大臣より特例解散の認可を受けましたが、同厚生年金基金の清算業務終了時点で金額が確定するため、最終的な当社グループの負担額は変動する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、国内外の政治動向や金融資本市場のリスクが懸念されるなか、景気の緩やかな回復基調が続きました。雇用情勢に着実な改善が見られ、個人消費も一時落ち込んだものの持ち直しました。また、企業収益も改善し、設備投資も堅調に推移しました。

葬祭市場においては、故人や喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり、会葬者数は減少傾向にあります。また、消費者の価値観・嗜好の多様化が葬儀の形態や費用のかけ方に反映される傾向が強まっています。一方、葬儀業界においては、葬祭会館の新規出店や、インターネットを通じた集客による葬儀紹介に特化した事業者の活動など、事業者間の激しい競争が続いています。

以上のような環境変化を踏まえ、現在、中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に取り組んでおり、当期において、葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大の一環として、平成29年8月に「公益社 東久留米会館」（東京都東久留米市）をオープンしました。また、同月に「公益社 枚方会館」（大阪府枚方市）を新築リニューアル（建替え）オープンすることにより、中核会社である公益社の大規模葬祭会館のリニューアルが完了しました。さらに新規事業においては、平成30年1月にリハビリ特化型デイサービス施設の1号店として「ポシブル箕面牧落」（大阪府箕面市）をオープンしました。

当期においては、グループの全葬儀施行件数が、(株)公益社を中心に前連結会計年度(以下、前期)と比べて9.1%伸長したため、葬儀施行収入は前期比8.6%の増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴い直接費が増加したほか、新規出店（新築リニューアルを含む）に伴う人件費や広告宣伝費、地代家賃などが増加しました。このため営業費用が前期比5.2%増加しました。販売費及び一般管理費は、前期に計上したのれん償却額69百万円がなくなった影響により、前期比3.1%減少しました。

営業外収益については、前期に計上した移転損失引当金戻入益60百万円（新築リニューアルに伴う旧会館の解体撤去費用の見積り金額の変更によるもの）の計上がなくなりました。

特別損益については、平成30年3月「公益社 岸和田会館」（大阪府岸和田市）の運用変更 同会館の「別館」に改修工事を施すとともに、「本館」にあった機能を別館敷地内に移転、「本館」はその後解体する の意思決定を行い、これに伴い固定資産に係る減損損失1億86百万円を計上しました。

この結果、当期の営業収益は200億70百万円となり、前期比7.5%の増収となりました。また、営業利益は26億58百万円（前期比31.6%増）、経常利益は26億50百万円（前期比28.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億73百万円（前期比16.9%増）と増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

ア 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社では、既存店の件数の伸びに、平成28年4月以降に開設した6つの会館の効果が加わり、関西圏、首都圏の一般葬儀の件数が伸長しました。とりわけ、首都圏では葬儀施行件数が、前期比18.6%の増加となりました。これは新規出店による営業エリアの拡大および集客チャネルの多様化への取り組みが奏功したものと考えられます。一方、大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）においては単価が上昇しました。その結果、全体の葬儀施行件数は前期比10.6%の増加、葬儀施行収入は前期比8.5%の増収となりました。

葬儀に付随する販売やサービス提供においては、返礼品販売収入や手数料収入などが前期比増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴う直接費の増加以外に、人員増による人件費の増加、集客力強化のための広告宣伝費の増加、新規出店に係る経費の増加、さらに人材力強化のための外部研修実施による教育費の増加等により、営業費用は前期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は166億7百万円（前期比7.1%増）となり、セグメント利益は13億38百万円（前期比22.3%増）となりました。

イ 葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、米子葬祭会館のリニューアル効果により、米子エリアで葬儀施行件数を前期比5.0%伸ばしたものの、鳥取エリアで葬儀施行件数が減少したため、全体で葬儀施行件数は前期比1.1%の減少となりました。加えて、大規模葬儀（(株)葬仙では金額2百万円超の葬儀と定義）の減少により、全体の葬儀施行単価が前期を下回ったため、葬儀施行収入は前期比2.2%の減収となりました。

費用については、米子葬祭会館に係る地代家賃が増加した一方、同会館の前期改装工事およびオープンに係る消耗品費、広告宣伝費等がなくなったことにより、営業費用は前期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は13億93百万円（前期比1.9%減）となり、セグメント利益は22百万円（前期比49.2%減）となりました。

ウ タライグループ

タライグループの(株)タライにおいては、主に「タライ会館 大蔵谷」（平成28年7月新築リニューアルオープン）、「タライ会館 西明石」（平成29年1月新規オープン）の効果により、葬儀施行件数が前期比10.4%増加し、葬儀施行単価が提案力の強化により上昇した結果、葬儀施行収入は前期比19.5%の増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴う直接費の増加以外に、人員増に伴う人件費の増加、新規出店（新築リニューアルを含む）の地代家賃の増加により、営業費用は前期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は17億6百万円（前期比19.4%増）となり、セグメント利益は3億40百万円（前期比64.7%増）となりました。

エ 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、子会社からの不動産収入が増加したものの、配当金収入の減少により減収となりました。

費用については、新規会館に係る地代家賃が増加した一方、過年度の新築リニューアル計画に伴う耐用年数の見直し変更による減価償却費が減少したため、営業費用は前期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は47億74百万円（前期比2.9%減）となり、セグメント利益は16億78百万円（前期比6.2%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当期末における流動資産は60億38百万円となり、前期末比21億30百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が21億69百万円増加したことによるものです。

固定資産は241億22百万円となり、前期末比69百万円増加しました。これは主に、新規会館用地に係る土地の増加や新規会館等の竣工による建物及び構築物の増加を中心に、有形固定資産が80百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は301億61百万円となり、前期末比21億99百万円増加しました。

（負債）

当期末における流動負債は32億56百万円となり、前期末比9億66百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が3億76百万円、未払消費税等が1億54百万円増加したほか、1年内返済予定の長期借入金が1億49百万円、賞与引当金が97百万円増加したことによるものです。

固定負債は26億49百万円となり、前期末比78百万円減少しました。これは主に、リース債務が71百万円増加する一方、長期借入金が1億70百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、59億5百万円となり、前期末比8億87百万円増加しました。

（純資産）

当期末における純資産合計は242億55百万円となり、前期末比13億11百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益15億73百万円を計上する一方、配当金2億61百万円を支払ったことにより、利益剰余金が13億12百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比1.7ポイント低下し、80.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末より21億69百万円増加し、47億81百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは35億51百万円の増加（前期は22億42百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24億64百万円、減価償却費8億50百万円、減損損失1億86百万円、未払消費税等の増加1億54百万円により資金が増加したのに対して、法人税等の支払い6億32百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億84百万円の減少(前期は20億96百万円の減少)となりました。
 これは主に、会館建設に伴う有形固定資産の取得による支出9億41百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億97百万円の減少(前期は3億64百万円の減少)となりました。
 これは主に、配当金の支払額2億61百万円により資金が減少したことによるものです。

営業の実績

ア 営業売上実績

当連結会計年度における営業売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公益社グループ	16,607,024	107.1
葬仙グループ	1,393,803	98.1
タリイグループ	1,706,303	119.4
持株会社グループ	4,774,210	97.1
合計	24,481,342	105.2

(注) 1. 上記の金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

イ 葬儀請負の実績

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬儀請負事業に係わる葬儀施行件数の、当連結会計年度における実績は次のとおりであります。

(公益社グループ)

区分		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
大規模会館 千里会館、枚方会館、 西宮山手会館	大式場	3	67	88.2	12.2
	一般式場	11	1,651	102.3	82.2
支店・営業所附属会館 天神橋、東大阪、堺、吹田、 岸和田、用賀、玉出、城東、 西田辺、宝塚、豊中、高槻、 守口、雪谷、富雄、はびきの、 たまプラーザ、なかもず、 明大前、田園調布、住吉御影、 学園前、森小路、高輪、石橋、 高円寺、仙川、江坂、日吉、 西大寺、六甲道、甲南山手、 くずは、武庫之荘、喜多見、 甲子園口、千里山田、東久留米	一般式場	54	7,709	110.8	78.0
小計		68	9,427	109.0	75.8
その他(自宅、寺院等)		-	1,991	116.0	-
合計		-	11,418	110.2	-

(葬仙グループ)

区分		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
支店・営業所附属会館 鳥取、吉方、岩美、米子、 安倍、福米、安来、境港、 余子、松江、比津、東出雲	一般式場	14	1,031	97.8	40.4
その他(自宅、寺院等)		-	224	104.2	-
合計		-	1,255	98.9	-

(タルイグループ)

区分		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
支店・営業所附属会館 舞子、大蔵谷、新明、大久保、 魚住、土山、東加古川、 神戸西、長坂寺、西明石	一般式場	14	1,143	109.4	44.7
その他(自宅、寺院等)		-	37	154.2	-
合計		-	1,180	110.4	-

(注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100

なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針に関する事項」に記載のとおり、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準等において、継続性・網羅性・厳格性を重視して処理計上しております。また、繰延税金資産につきましては、将来の回収可能性を十分に検討したうえで計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当期は、営業収益の伸びを伴って利益を伸長させることができました。営業収益の伸びは、第一に㈱公益社、とりわけ首都圏(東京本社)の増収、第二に㈱タルイの増収によって実現したものです。㈱公益社首都圏では過去10年来の会館の新規開設および集客マーケティングや人材教育などの諸施策の成果が現れているものと考えます。㈱公益社関西圏(大阪本社)も、施策の浸透・徹底が徐々に進み、増収に貢献しました。

㈱タルイにおいては、小さな組織ならではの機動性を生かしてこの3年間に実施した集客や人材活用に係る諸施策に加え、会館の新規開設および新築リニューアル(建替え)が奏功しております。

但し、当期の増収には、公益社が強みとする社葬・お別れの会等における一部大型の案件の受託が影響しており、大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀)において平年ベース(過去5年平均)と比べて約3億円の営業収益の増加がありました。

なお、上述の戦略的な新規出店や集客等に係る諸施策が成果を収める前提として、グループ中期経営計画において重点課題の最初に掲げておりますとおり、《サービス品質の向上》への不断の取り組みが不可欠と考えております。

費用につきましては、集客のための広告宣伝費、会館の新設・リニューアルに伴う消耗備品費、会館設備の維持・更新のために修繕費が前期比増加しました。広告宣伝費の支出は費用対効果の検証に基づいて実施するとともに、消耗備品費および修繕費の支出では、お客様の利便性や快適さの確保と施設面での競争力の維持を重視しております。

また、人件費も葬儀施行件数が増加する中、前期比増加しました。当期も欠員補充と増員のための採用に努めましたが、予定数を充足するには至りませんでした。今後、業務量調査に基づく、より精緻な適正人員の把握と人的効率に係る経営指標を整備し、人件費コントロールを適切に行ってまいります。

新たな「公益社 枚方会館」のオープン（平成29年8月）とその後の旧施設の解体工事等の終了をもって、築年数の経過した大規模会館（枚方のほかに天神橋、西宮山手の2会館）の新築リニューアル（建替え）がプロジェクトとして完了しました。足かけ4年におよんだ当プロジェクトでは、当社および㈱公益社の大阪本社・本部機能等の移転・集約や会館の一部敷地の外部への賃貸借を組み合わせることにより、従前と比べて年間約1億5千万円の増益効果を生み出すことができました。

以上の結果、達成すべき経営指標として掲げております「売上高経常利益率10%以上」を達成（13.2%）することができました。

当連結会計年度の財政状態の分析

現金及び預金が、前期末比21億69百万円増加して47億81百万円と高水準となりました。その要因については次項「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載いたします。

なお、第1四半期は資金需要期（税金・賞与・配当）であるため、平成30年6月末の残高を36億円前後と予想しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

現金及び預金が47億81百万円と高水準となった要因は、増益を背景として営業活動によるキャッシュ・フローが35億51百万円増加する一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が少なく、9億84百万円の減少にとどまったことによります。

葬儀の小規模化や家族葬ニーズの高まりという外部環境を踏まえると、葬儀会館の投資資金は、多店舗展開するとしても自己資金でまかなうことができる見込みです。但し、首都圏においては今後、営業エリアの拡大に伴う業務効率の低下を避けるために、会館機能に加えて人員の広域管理のための集中配置と資材等のバックヤード機能を併せ持つ、いわゆる母店の設置が必要になると予想されます。その際には、自己資金でまかなえる範囲ではありますが、一時的に標準的な規模の会館（子店）と比べて、多額の投資資金を要する可能性があります。

株主の皆様への利益還元につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、および財務の健全性等を総合的に勘案の上、安定的な配当水準の向上を目指して実施しております。当期は1株当たり年50円と年5円の増配といたしました。その結果、連結での配当性向は17.9%となりました。

内部留保金につきましては、継続的かつ安定的な成長のために、関西圏および首都圏における積極的な新規会館建設（母店含む）を継続するとともに、生産性の向上のためのIT投資など、情報システムの高度化に係る投資の原資に充て、経営基盤の強化、生産性が高く働きやすい業務体制の構築のために活用する方針であります。

なお、当社は、資産効率向上の観点から余剰現預金を持たない方針であります。そのために当社は、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、同契約に基づく当期末の借入実行残高はありません。

経営者の問題意識と今後の方針について

葬儀および周辺事業をグループの基軸としながらも、事業ポートフォリオのリスクを軽減する観点から、新たな収益の柱となる新規事業の創出を模索していきます。そして、継続的かつ安定的な営業収益および利益の成長の実現を目指してまいります。

当面の個別具体的な問題意識については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 土地信託契約

相手方の名称	契約年月日	契約内容	信託不動産の内容	契約期間	備考
三井住友信託 銀行株式会社	平成2年 3月29日	信託不動産 の管理運用 の委託	北浜エクセルビル 大阪市中央区北浜 二丁目15番, 16番 土地 621.92㎡ 建物 延4,927.73㎡ 鉄筋コンクリ ート造地下1階、 地上10階 その他 機械及び装置、 構築物、工具、 器具及び備品が あります。	自平成2年3月29日 至平成33年3月31日 (期間延長すること ができる。)	不動産信託受益権 527,649千円

(2) 不動産賃借契約

事業所名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	不動産の所在地等	契約期間	備考
公益社 高輪会館	宗教法人道往寺	平成23年 12月5日	不動産 賃借契約	東京都港区高輪 二丁目16-13 延床面積 270.17㎡	自平成25年1月1日 至平成44年12月31日 (20年間)	賃料月額 925千円
公益社 甲南山手 会館	(株)NTT西日本アセッ ト・プランニング	平成28年 3月1日	不動産 賃借契約	神戸市東灘区本庄町 二丁目103 延床面積 247.68㎡	自平成28年3月1日 至平成53年2月28日 (25年間)	賃料月額 900千円
公益社 甲子園口 会館	(有)高浜興産	平成29年 3月1日	不動産 賃借契約	兵庫県西宮市中島町 1-2 延床面積 450.79㎡	自平成29年3月1日 至平成54年2月28日 (25年間)	賃料月額 1,200千円
公益社 西宮山手 会館	ネットトヨタ神戸(株)	平成29年 12月23日	不動産 賃借契約	兵庫県西宮市城ヶ堀町 74-3 延床面積 773.11㎡	自平成29年12月23日 至平成59年12月22日 (30年間)	賃料月額 935千円
仏壇ギャ ラリー ユーアイ 箕面店 及び 終活広場	琴屋興業(株)	平成17年 11月11日	不動産 賃借契約	大阪府箕面市牧落 三丁目1-10 延床面積 488.43㎡	自平成18年3月17日 至平成38年3月16日 (20年間)	賃料月額 1,100千円
米子葬祭 会館 他9会館	(有)金鶴冠婚 プロデュース	平成17年 4月1日	不動産 賃借契約	鳥取県米子市長砂町 1075 他	自平成17年4月1日 至平成47年2月28日 (30年間)	賃料月額 18,527千円
タルイ 本社 他4会館	(株)タルイ会館	平成18年 10月1日	不動産 賃借契約	兵庫県明石市林崎町 二丁目649-2 他	自平成18年10月1日 至平成49年3月10日 (30年間)	賃料月額 10,320千円

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、「公益社 枚方会館」の建替え工事等をはじめ、主として持株会社グループにおいて実施し、総額では10億7百万円となりました。

報告セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

公益社グループ

当連結会計年度中に実施した設備投資額は2億31百万円であります。

葬仙グループ

当連結会計年度中に実施した設備投資額は16百万円であります。

タライグループ

当連結会計年度中に実施した設備投資額は96百万円であります。

持株会社グループ

当連結会計年度中に実施した設備投資額は6億64百万円であり、その主なものは、「公益社 枚方会館」の建替え工事等3億40百万円、「公益社 葬儀会館」の新築工事等1億12百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品		合計
大阪本社 (大阪市北区)	持株会社 グループ	事務所	534,712	1,249	1,223,417 (534)	24,447	13,566	1,797,393	51
東京本社 (東京都港区)	持株会社 グループ	事務所	3,774	-	-	-	335	4,109	3
公益社 天神橋会館 (大阪市北区)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	239,366	-	2,671 (990)	-	5,079	247,117	
公益社 西田辺会館 (大阪市阿倍野区)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	248,727	20	5,940 (495)	-	0	254,687	
公益社 枚方会館 (大阪府枚方市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	679,332	3,726	294,614 (5,328) [2,111]	-	1,982	979,654	
公益社 西宮山手会館 (兵庫県西宮市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	503,558	1,757	2,353,031 (3,741) [793]	-	5,367	2,863,714	
公益社 千里会館 (大阪府吹田市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	1,039,530	-	1,673,920 (6,442)	7,464	1,587	2,722,503	
公益社 富雄会館 (奈良県奈良市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	293,174	684	564,355 (1,390)	-	25	858,240	
公益社 高槻会館 (大阪府高槻市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	35,786	-	208,800 (1,338)	-	141	244,728	
公益社 守口会館 (大阪府守口市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	248,714	183	20,100 (2,099)	-	0	268,998	
公益社 宝塚会館 (兵庫県宝塚市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	137,399	287	259,306 (2,427)	-	158	397,151	
公益社 豊中会館 (大阪府豊中市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	316,760	-	259,673 (1,137)	-	0	576,433	
公益社 吹田会館 (大阪府吹田市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	137,062	-	576,631 (1,580)	-	273	713,967	
公益社 岸和田会館 (大阪府岸和田市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	17,465	0	175,500 (1,930)	-	298	193,264	
公益社 用賀会館 (東京都世田谷区)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	286,515	175	557,660 (699) [160]	-	248	844,599	
公益社会館 たまプラーザ (横浜市青葉区)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	287,472	-	644,687 (832)	-	570	932,729	
公益社 住吉御影会館 (神戸市東灘区)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	73,768	-	434,490 (932)	-	4	508,263	
タライ会館 長坂寺 (兵庫県明石市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	30,372	-	47,225 (854)	-	181	77,780	
東大阪事業センター (大阪府東大阪市)	持株会社 グループ	事務所 倉庫	16,380	-	-	-	146	16,526	
公益社 仙川会館 (東京都調布市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	142,183	-	380,322 (465)	-	302	522,808	
公益社 高円寺会館 (東京都杉並区)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	198,818	2,182	412,375 (352)	-	633	614,009	
公益社 西大寺会館 (奈良県奈良市)	持株会社 グループ	葬儀式場 用土地	-	-	370,071 (991)	-	-	370,071	
公益社 くずは会館 (大阪府枚方市)	持株会社 グループ	葬儀式場 用土地	-	-	305,436 (468)	-	-	305,436	
公益社 東久留米会館 (東京都東久留米市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	192,380	-	185,858 (278)	-	2,610	380,850	

- (注) 1. 金額に消費税等を含めておりません。
 2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 3. 土地欄の [] 内は連結会社以外からの賃借中の面積を外書で表示しております。
 4. 従業員数はそれぞれの事業所の就業人員であります。
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。
 6. これらの設備は全て連結子会社へ賃貸しております。
 7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	延べ床面積 (㎡)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
公益社 雪谷会館 (東京都大田区)	持株会社グループ	事務所 葬儀式場	1,475.77	20年	43,800	262,800
公益社 明大前会館 (東京都杉並区)	持株会社グループ	事務所 葬儀式場	1,024.95	25年	40,200	482,400
仏壇ギャラリー ユーアイ箕面店 及び終活広場 (大阪府箕面市)	持株会社グループ	事務所 店舗	488.43	20年	13,200	105,087
公益社 高輪会館 (東京都港区)	持株会社グループ	事務所 葬儀式場	270.17	20年	11,100	163,725
公益社 甲南山手会館 (神戸市東灘区)	持株会社グループ	事務所 葬儀式場	247.68	25年	10,800	247,500
公益社 甲子園口会館 (兵庫県西宮市)	持株会社グループ	事務所 葬儀式場	450.79	25年	14,400	344,400
公益社 西宮山手会館 (兵庫県西宮市)	持株会社グループ	事務所 倉庫	773.11	30年	11,225	164,644

(2) 子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品	合計	
(株)公益社	公益社 喜多見会館 (東京都世田谷区)	公益社 グループ	事務所 葬儀式場	241,793	-	-	3,014	1,225	246,033	5 (1)
(株)公益社	公益社 くずは会館 (大阪府枚方市)	公益社 グループ	事務所 葬儀式場	201,526	-	-	2,580	1,188	205,295	1 (-)
(株)公益社	公益社 西大寺会館 (奈良県奈良市)	公益社 グループ	事務所 葬儀式場	105,239	-	-	2,243	1,433	108,916	2 (1)

- (注) 1. 金額に消費税等を含めておりません。
 2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。
 5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (㎡)	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)タレイ	タレイ会館土山 (兵庫県明石市)	タレイ グループ	事務所 葬儀式場	711.82	5年	7,200	29,400
	タレイ会館土山 (兵庫県明石市)	タレイ グループ	駐車場	1,016.00	5年	1,320	5,390

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総 額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	公益社 葬儀会館 (首都圏)	持株会社 グループ	葬儀会館の 新設	1,062,200	923,928	自己資金 および 借入金	平成29年 12月	平成31年 1月	1 式場の葬儀 会館の新設

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,082,008	6,082,008	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,082,008	6,082,008		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月3日	600,000	6,082,008	810,000	2,568,157	3,772,450	5,488,615

(注) 有償：一般募集

入札による募集

発行数	550,000株	発行価格	2,700円
資本組入額	1,350円	払込金額総額	4,217,450千円

入札によらない募集

発行数	50,000株	発行価格	7,300円
資本組入額	1,350円	払込金額総額	365,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	24	78	76	6	3,389	3,599	
所有株式数(単元)		11,646	926	8,640	4,677	728	34,183	60,800	2,008
所有株式数の割合(%)		19.16	1.52	14.21	7.69	1.20	56.22	100.00	

- (注) 1. 自己株式465,651株は「個人その他」に4,656単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。
 なお、自己株式465,651株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数と同一であります。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	692	12.32
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-15	279	4.98
株式会社公益社(京都)	京都市中京区烏丸通六角上る饅頭屋町608	266	4.75
久後 豊子	大阪府吹田市	177	3.16
久後 陽子	大阪府吹田市	159	2.85
久後 吉孝	神戸市中央区	159	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	141	2.52
久後 隆司	大阪府吹田市	138	2.47
播島 幹長	奈良県北葛城郡河合町	126	2.25
小西 光治	大阪市阿倍野区	117	2.10
計	-	2,259	40.24

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 692千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 141千株 |
2. 株式会社公益社(京都)は、当社子会社と同社名の、本社を京都市に置く葬祭会社であります。当社グループとは出資、人事等の関係はありません。

3. 平成30年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社及び共同保有者3社が平成30年2月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	245	4.03
株式会社大和ネクスト銀行	6	0.11
大和証券株式会社	22	0.37
ダイワ・アセット・マネージメント(シンガポール)リミテッド	37	0.61
(4社合計)	311	5.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 465,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,614,400	56,144	-
単元未満株式	普通株式 2,008	-	-
発行済株式総数	普通株式 6,082,008	-	-
総株主の議決権	-	56,144	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 燦ホールディングス 株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番11号	465,600	-	465,600	7.66
計	-	465,600	-	465,600	7.66

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	119	361,739
当期間における取得自己株式	40	117,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	465,651		465,691	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

剰余金の配当につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、ならびに財務の健全性等を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準の向上を目指して実施いたします。

さらに、上記の配当方針と業績予想を勘案し、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）のとおり安定的な増加に努めてまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金を1株当たり24円としましたほか、期末配当金につきましては、1株当たり26円とし、年間1株当たり50円とすることといたしました。その結果、連結での配当性向は17.9%となります。

また、内部留保金につきましては、関西圏・首都圏における積極的な新規会館建設を中心に、マーケティングやITなどの戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上のために活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当金として剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	134,795	24.0
平成30年6月26日 定時株主総会決議	146,025	26.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,479	1,875	1,812	1,697	3,390
最低(円)	1,285	1,321	1,305	1,291	1,565

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,986	3,385	3,390	3,250	3,025	2,683
最低(円)	2,651	2,835	3,180	2,858	2,600	2,469

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	新規事業 開発部 担当	野呂 裕一	昭和37年 8月30日	昭和61年 4月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー入社 平成 6年 7月 A I Gマーケティング出向 (A I G株) 平成13年 4月 エイアイジー・スター生命保険株出向 平成16年 6月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー顧客戦略統括部長 平成18年 4月 当社入社 執行役員マーケティング戦略部付部長 平成19年 6月 取締役マーケティング戦略部付部長就任 平成20年 4月 取締役マーケティング戦略部長就任 平成20年 6月 常務取締役マーケティング戦略部長兼東京支店長就任 (株)デフィ代表取締役副社長就任 平成21年 4月 常務取締役情報システム担当マーケティング戦略部長兼東京支店長就任 平成21年 6月 専務取締役情報システム担当マーケティング戦略部長兼東京支店長就任 (株)デフィ代表取締役社長就任 (株)東京公益社代表取締役社長就任 平成22年 4月 専務取締役情報システム・マーケティング戦略担当就任 平成22年 6月 (株)ユ・アイ代表取締役社長就任 平成23年 6月 取締役副社長情報システム・マーケティング戦略担当就任 平成25年 4月 取締役副社長就任 平成25年 6月 代表取締役副社長就任 (株)公益社代表取締役副社長就任 平成27年 4月 代表取締役副社長内部統制・コンプライアンス担当就任 平成28年 4月 代表取締役社長企画本部・管理本部・情報システム本部・コンプライアンス・内部監査・新規事業開発部担当就任 (株)公益社代表取締役会長就任 (現任) 平成28年 6月 代表取締役社長新規事業開発部担当就任 (現任)	(注) 4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	-	播島 聡	昭和37年 9月25日	昭和62年 4月 (株)リクルートコンピュータプリント(現 (株)リクルートコミュニケーションズ)入社 平成11年 4月 当社入社 東京営業部課長 平成13年 1月 研修部千里研修所長 平成15年10月 大阪営業部付部長 平成16年10月 購買管理部長 平成17年 4月 執行役員 平成18年 3月 (株)葬仙代表取締役副社長就任 平成18年 6月 取締役(株)公益社・(株)葬仙担当就任 平成19年 6月 常務取締役(株)公益社・(株)葬仙担当就任 平成20年 6月 常務取締役購買管理担当就任 平成21年 4月 常務取締役購買管理・プロジェクトマネジ メント担当就任 平成21年 6月 専務取締役購買管理・プロジェクトマネジ メント担当就任 平成22年 4月 専務取締役購買担当就任 平成23年 4月 専務取締役人事・購買担当就任 平成23年 6月 取締役副社長人事・購買担当就任 平成23年10月 取締役副社長人事担当就任 平成25年 4月 取締役副社長就任 平成25年 6月 (株)葬仙代表取締役社長就任 代表取締役副社長内部統制・コンプライア ンス担当就任 平成27年 4月 (株)公益社代表取締役副社長就任 代表取締役副社長就任(現任) 平成28年 4月 (株)公益社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部・企画本部・コンプライアンス・内部監査担当	的羽 元司	昭和38年5月9日	昭和62年4月 光洋精工(株)(現株ジェイテクト)入社 平成3年4月 (株)テザック入社 平成10年10月 当社入社 平成13年4月 総務部次長 平成16年10月 総務人事部総務担当部長 平成18年6月 執行役員総務部長 平成18年10月 執行役員コンプライアンス担当兼総務部長 平成19年6月 取締役コンプライアンス担当兼総務部長就任 平成20年5月 取締役コンプライアンス・内部監査担当兼総務部長就任 平成20年6月 エクセル・スタッフ・サービス(株)代表取締役副社長就任 平成21年4月 取締役人事・コンプライアンス・内部監査担当兼総務部長就任 平成21年12月 取締役総務・人事・コンプライアンス・内部監査担当兼秘書部長就任 平成22年4月 取締役総務・人事・人事企画・コンプライアンス・内部監査担当兼秘書部長就任 平成22年6月 常務取締役総務・人事・人事企画・コンプライアンス・内部監査担当兼秘書部長就任 エクセル・スタッフ・サービス(株)代表取締役社長就任 平成23年4月 常務取締役総務・店舗開発・コンプライアンス・内部監査担当兼秘書部長就任 平成24年4月 常務取締役総務・店舗開発・コンプライアンス・内部監査担当就任 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 コンプライアンス・内部監査担当兼管理本部長兼総務部長 平成25年6月 当社常務執行役員コンプライアンス・内部監査担当兼管理本部長兼総務部長 平成28年6月 取締役管理本部・企画本部・情報システム本部・コンプライアンス・内部監査担当兼管理本部長兼総務部長就任 (株)公益社取締役就任(現任) 平成29年6月 取締役管理本部・企画本部・コンプライアンス・内部監査担当兼管理本部長兼総務部長就任(現任)	(注)4	7
取締役	情報システム本部担当	宮島 康子	昭和41年3月5日	昭和63年4月 大正海上システム開発(株)(現MS&ADシステムズ(株))入社 平成9年3月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー入社 平成18年5月 当社入社 平成20年4月 マーケティング戦略部付部長 平成21年6月 執行役員マーケティング戦略部付部長 平成22年6月 常務執行役員マーケティング戦略部長 平成28年4月 専務執行役員情報システム本部長 平成29年6月 取締役情報システム本部担当情報システム本部長就任 平成30年4月 取締役情報システム本部担当情報システム本部長兼情報システム部長就任(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	原田 雅俊	昭和30年2月9日	昭和52年4月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 入社 平成15年6月 同社労政グループ グループマネージャー 平成20年4月 同社役員 人事・総務・保信担当 平成20年6月 同社取締役 平成21年4月 一般社団法人国際産業関係研究所 代表理事 (現任) 平成22年4月 パナソニック(株) 常務取締役 平成23年4月 同社常務取締役 関西代表 平成24年6月 同社常務役員 関西代表 平成26年6月 (株)公益社監査役 平成27年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	-
取締役	-	末川 久幸	昭和34年3月17日	昭和57年4月 (株)資生堂入社 平成19年2月 同社事業企画部長 平成20年4月 同社執行役員 経営企画部長 平成21年6月 同社取締役執行役員 経営企画部長 平成22年4月 同社取締役執行役員常務 経営企画部長 平成23年4月 同社代表取締役執行役員社長 平成25年4月 同社相談役 (現任) 平成26年6月 新田ゼラチン(株) 社外取締役 (現任) 平成29年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	-
監査役 (常勤)	-	内藤 光昭	昭和29年12月18日	昭和52年4月 三洋電機(株)入社 平成10年4月 三洋電機貿易(株) 財務部経理グループ担当部長 平成14年9月 三洋セールスアンドマーケティング(株) 取締役経営企画室長 平成18年7月 三洋電機(株)財務本部副本部長 平成20年4月 同社執行役員 内部統制推進室長 平成23年6月 同社執行役員 内部統制推進室長兼監査担当 平成27年6月 (株)公益社監査役 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	-
監査役 (常勤)	-	秦 一二三	昭和34年5月28日	昭和60年9月 監査法人中央会計事務所入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成18年9月 みすず監査法人 パートナー就任 平成19年8月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 パートナー就任 平成27年6月 当社顧問 当社常務執行役員監査担当 平成28年6月 (株)公益社監査役 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	高橋 秀彰	昭和40年 8月31日	昭和63年 4月 平成 5年10月 平成 8年 6月 平成10年 4月 平成10年 5月 平成10年12月 平成16年10月 平成27年 6月	川鉄建材工業(株) (現 J F E 建材(株)) 入社 瑞穂監査法人入所 辻井稔税理士事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人 トーマツ) 入所 高橋秀彰総合会計士事務所設立同所代表 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	-
監査役	-	田村 茂	昭和36年10月 8日	昭和60年 4月 平成12年 6月 平成12年 8月 平成14年 9月 平成15年 6月 平成17年 8月 平成18年 8月 平成22年 6月 平成26年10月 平成27年 5月 平成27年 6月 平成29年 6月	(株)横浜銀行入行 (株)メンバーズ入社 経営管理部長兼公開準備室長 同社管理担当取締役 (C F O) (株)アプリックス入社 経営管理本部長 (C F O) オリックス(株)入社 投資銀行本部プリンシ パルインベストメント バイスプレジデ ント 医療産業(株) (現(株)M I C メディカル) 入 社 上席執行役員社長室長 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 (株)メディアドゥ社外監査役 当社監査役就任 (現任) (株)ジャフコ社外取締役 (現任)	(注) 5	-
計							110

- (注) 1. 取締役 原田雅俊、末川久幸の 2 名は、社外取締役であります。
 2. 監査役 内藤光昭、高橋秀彰、田村茂の 3 名は、社外監査役であります。
 3. 取締役 宮島康子の戸籍上の氏名は、井澤康子であります。
 4. 平成30年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
 5. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
 6. 平成28年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 3 年間
 7. 当社では、高度な専門的実務能力を有する人材の積極的登用を図るために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は次の11名であります。

常務執行役員	鈴江 敏一
常務執行役員	池内 義彦
常務執行役員	山本 浩
常務執行役員	小林 大介
執行役員	大井 信三
執行役員	大西 健二
執行役員	築井 伸司
執行役員	宮永 誠治
執行役員	橋口 守
執行役員	北条 崇
執行役員	高松 英樹

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要及び採用の理由

(ア)基本方針

当社は、経営の基本方針として掲げた「透明性の高い経営姿勢」を担保し、企業価値の向上を継続的に実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

(イ)取締役会

取締役会は、6名(うち社外取締役2名)で構成されており、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、取締役の職務執行の監督及び執行役員を中心とする業務執行を監視・監督しております。

(ウ)監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されており、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の職務執行状況を監査しております。

(エ)経営会議

経営会議は、取締役社長を議長として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。経営会議は、事業計画の策定、組織機構の改編、各部門の業務運営の調整、その他経営に関する重要事項について、常勤の取締役、常勤監査役、常務以上の執行役員、本部長、その他必要に応じて執行役員等の関係者と協議を行います。

(オ)コンプライアンス委員会

コンプライアンス活動を推進するためのコンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、独立した取締役会の諮問機関であり、コンプライアンスに関する方針、コンプライアンス違反が発生したときの対応策、再発防止策を審議・策定したうえで、これらを取締役に上程いたします。さらに、重大な法令違反があった場合には、取締役会に対して是正勧告の権限を有しております。

(カ)独立委員会

当社は、当社株式の大量保有行為に関する対応策(買収防衛策)を導入しております。独立委員会は、当社株式の大量買付等が行われた場合、その買付等が企業価値ひいては株主共同の利益を害するものかどうかの判断を行い、本新株予約権の無償割当て等の実施、不実施又は取得等について、取締役会に勧告いたします。

また、独立委員会の委員は、当社取締役による恣意的判断を排するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役2名及び社外監査役2名により構成されております。

イ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築は、財務報告の信頼性を確保するとともに、事業経営の倫理性・遵法性及び有効性・効率性を高めるために必要な組織の基盤と仕組みづくりであると考えております。

当社取締役会において決定した、内部統制システム構築の基本方針は、以下の内容であります。

(ア)当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 社外取締役を選任し、取締役会の業務執行の決定及び取締役の職務の執行の監督機能を強化する。
- b 当社グループの取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、社会的規範に基づいて行動するための「燦ホールディングスグループ コンプライアンス行動規範・行動基準」を定める。また、その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を図っていく。また、社員からの内部通報の仕組みとして「ヘルプライン」を社内・社外に設置し、コンプライアンスをより一層確実なものとする体制を構築し運用する。
- c 反社会的な活動や勢力には毅然として対応し一切関係を持たないこと、反社会的勢力等からの不当な金銭的利益を得ようとする行為に対しては組織的に対応し、各都道府県が定める暴力団排除条例に基づき暴力団排除条項を定めて対応することをコンプライアンス行動規範・行動基準に明記し、当該規範・基準に基づき実行する。

(イ)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 当社の取締役の職務執行に係る情報は、社内規定に則り、適切に記録、保存、管理及び廃棄する。当社の取締役及び監査役は、常時、これらの情報を記録した文書等を閲覧することができる。
- b 会社情報の適時開示の必要性及び開示内容を取締役会において審議し、会社情報を適時適切に開示する。

- (ウ) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 当社グループ全体の取組みとして、当社グループの業務上のリスクを抽出し、リスクとその対応方法を文書化する。
 - b リスクマネジメント委員会を設置してリスク管理に関する規定を整備し、当該委員会において、当社グループ全体のリスク管理体制・施策等の審議を行うとともに、事業活動に係る様々なリスクへの対応を検討・実施・推進する。
- (エ) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 下記事項を含む経営管理システムの整備・運用を通じて、当社グループの取締役の職務執行の効率性を確保する。
- a 取締役の職務分担・意思決定ルールを策定し明確化する。
 - b 重要事項につき多面的な検討を行うための会議体を設置する。
 - c 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画及び毎年策定される年度計画に基づき各部門が実施すべき具体的な年度目標と予算の設定及びそれに基づく月次、四半期業績管理を実施する。
- (オ) 当社グループの企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a 当社グループにおける内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制を担当する取締役を定め、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制を構築し運用する。
 - b 当社グループの取締役及び執行役員は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
 - c 当社の内部監査部署は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を a の担当取締役及び b の責任者に報告し、a の担当取締役は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- (カ) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 必要に応じて監査役の職務を補助する監査役付使用人を置くこととし、監査役付使用人の人事については、取締役と監査役が意見交換を行い決定する。
- 監査役を補助する監査役付使用人を置く場合、当該使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令系統に従うものとし、人事考課等については監査役の事前の同意を必要とする。
- (キ) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制
- 当社グループの取締役又は使用人等は、監査役会と協議の上、法定の事項に加え、次の当社グループに重大な影響を及ぼす事項等をすみやかに報告することとし、報告の方法は取締役会と監査役会の協議により決定する方法によるものとする。
- なお、当社グループの取締役及び使用人等が、監査役への報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備する。
- a 経営会議で報告・審議された事項
 - b 当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - c 毎月の経営状況として重要な事項
 - d 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - e 重大な法令・定款違反
 - f ヘルプラインの通報状況及び内容
 - g その他コンプライアンス上重要な事項
- (ク) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役が通常の監査によって生ずる費用を請求した場合は、すみやかに処理する。
- 通常の監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する等、新たな監査費用の処理は、監査役職務に必要なものでないと認められる場合を除き、会社がこれを負担する。

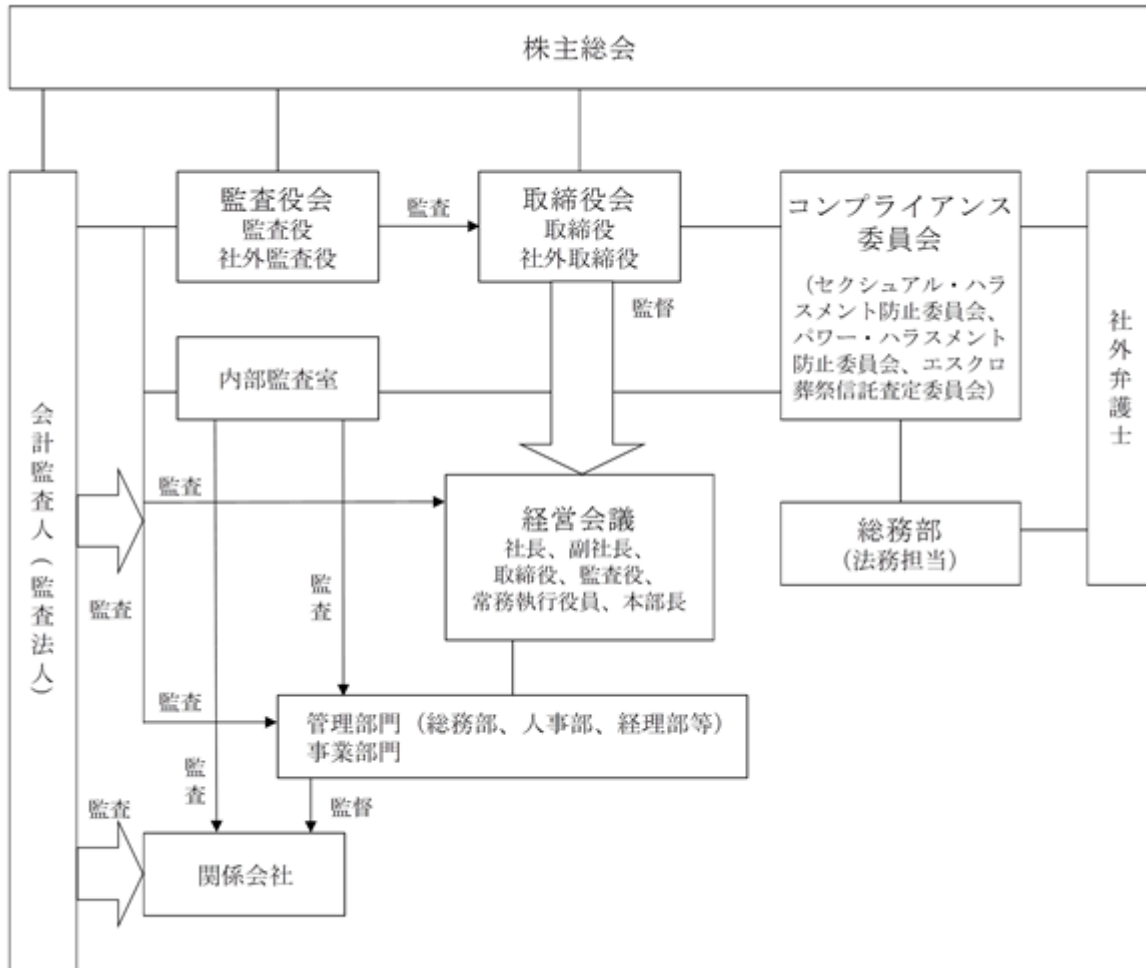
(ケ) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会と代表取締役および取締役が、経営課題、その他事業運営上の重要課題について定期的に意見交換を行い、また監査役監査基準に従い、監査役が実効的な監査ができる体制の環境整備に努める。

また、監査役会は、内部監査部署である内部監査室が行う計画的内部監査の報告を受けるとともに、外部監査人との定期的な意見交換を行い、監査役の監査が、効率的かつ効果的に行われることを確保する。

ウ．会社機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の体制を図に示すと以下のとおりであります。



エ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法務担当取締役が、当社の事業活動全般にわたり法的リスクの有無と程度を評価し、リスク軽減処置を講ずるよう当該部署を指導することを基本としております。さらに、当該取締役は、当社の法的権利を保全し、あるいは訴訟事件を解決するために、顧問弁護士等外部専門家のアドバイスを受けながら総務部他関係部署を指揮し、個々の案件に迅速・的確に対応しております。

オ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて定めた当社定款第32条第2項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、金100万円と、会社法第425条第1項に定める最低限度額のいずれか高い額を限度とする「損害賠償責任の限定に関する契約」を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

ア．内部監査

内部監査については、社長直轄部署として内部監査室（４名）を設置し、当社及び当社グループ会社の業務全般にわたる監査を実施し、不正防止や業務改善に向けた指導・助言を行っております。

イ．監査役監査

監査役（４名）は、監査役会で策定した監査方針及び監査計画に従い、取締役会等の重要な会議に出席するなどして、個々の取締役の職務執行及び取締役会の意思決定を監査しております。

なお、監査役秦一三氏は公認会計士、社外監査役高橋秀彰氏は公認会計士及び税理士の資格を有し、内藤光昭氏は三洋電機(株)執行役員内部統制推進室長兼監査担当、田村茂氏は(株)M I Cメディカル代表取締役社長の経歴をそれぞれ有しております。

ウ．監査役及び内部監査室と会計監査人の連携状況

監査役及び内部監査室と会計監査人は、年間監査計画及び監査結果に関する協議、並びに経営又は内部統制に関する課題等について意見交換を定期的に行い、会計監査の有効性及び効率性を高めております。

また、監査役は年１回、会計監査人から監査報告を受けるほか、期中監査の際に、随時会計監査人と協議又は意見交換を行っております。

エ．監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門は、内部統制部門等と内部統制監査及び業務監査上必要な事項について、意見交換を行い連携して監査を行っております。内部統制上あるいは業務上、問題が発生した場合は、共同して事実関係の把握と原因究明に当たっております。

社外取締役及び社外監査役

ア．社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は２名、社外監査役は３名であります。

社外取締役原田雅俊氏・末川久幸氏、社外監査役内藤光昭氏・高橋秀彰氏・田村茂氏と、当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役原田雅俊氏は一般社団法人国際産業関係研究所の代表理事、末川久幸氏は(株)資生堂の相談役及び新田セラチン(株)の社外取締役であり、また、社外監査役高橋秀彰氏は高橋秀彰総合会計士事務所の代表、田村茂氏は(株)ジャフコの社外取締役であります。当該３社１法人及び１事務所と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

イ．社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす役割機能及び役割

社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づき、多様な視点から監査役と連携し、取締役会の適切な意思決定、経営監督を行っております。

社外監査役は、高い専門知識や経験に基づき、中立的・客観的な視点から経営の健全性を確保するための監査を行っております。

ウ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方及び独立性に関する基準又は方針

社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく、実践的な視点を持つ人材、及び、社会・経済動向などに関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視点を持つ人材から選任しております。

社外監査役は、経営・財務及び会計等の高い専門知識、経験を有する人材、及び、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材から選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役選任の目的にかなうよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しえない者は、社外取締役及び社外監査役として選任いたしません。

なお、当社の、社外取締役及び社外監査役全員は東京証券取引所の定める「独立役員」の要件を満たしており、「独立役員」として同取引所に届け出ております。

エ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部監査室又は会計監査人による内部統制監査の実施結果について取締役会で報告を受け、必要に応じて発言を行っております。なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。

会計監査の状況

会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人）

辻内 章 （有限責任監査法人トーマツ）

南方 得男 （有限責任監査法人トーマツ）

なお、公認会計士5名、その他7名が補助者として会計監査業務に関わっております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	136,793	97,375	39,418	5
監査役 (社外監査役を除く)	13,800	13,800	-	1
社外役員	36,600	36,600	-	6

(注) 上記の報酬等の額には、平成29年6月27日開催の第88期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬委員会が決定しております。

その内容は、株主総会において取締役及び監査役に区分して定められた、総額の範囲内において各役員へ配分するものとし、その配分は、職務・資格等を勘案して取締役は報酬委員会において、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項ありません

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項ありません。

当事業年度

該当事項ありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議を、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,200	-	34,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,200	-	34,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、有限責任監査法人トーマツ、株式会社プロネクサス等が行う会計セミナー・研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,850	4,781,933
営業未収入金	601,233	618,010
商品及び製品	94,999	94,684
原材料及び貯蔵品	41,352	44,568
繰延税金資産	230,971	339,709
未収還付法人税等	145,127	592
未収消費税等	20,540	-
その他	162,205	160,150
貸倒引当金	718	744
流動資産合計	3,908,561	6,038,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,284,451,213	1,284,842,445
機械装置及び運搬具(純額)	146,180	136,484
工具、器具及び備品(純額)	1,2154,104	1,2142,454
土地	12,318,828	12,344,809
リース資産(純額)	1318,283	1396,550
建設仮勘定	520,494	126,642
有形固定資産合計	21,809,105	21,889,386
無形固定資産		
投資その他の資産		
長期貸付金	271,418	253,987
繰延税金資産	406,860	405,974
不動産信託受益権	517,630	527,649
差入保証金	663,600	680,759
その他	279,419	274,414
貸倒引当金	17,338	14,198
投資その他の資産合計	2,121,590	2,128,586
固定資産合計	24,052,879	24,122,203
資産合計	27,961,441	30,161,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	810,925	811,858
短期借入金	3 15,000	3 -
1年内返済予定の長期借入金	21,192	170,392
リース債務	83,522	98,044
未払金	418,432	515,799
未払法人税等	255,914	632,388
未払消費税等	86,173	240,280
賞与引当金	401,717	499,159
役員賞与引当金	36,836	45,858
移転損失引当金	18,000	-
設備未払金	22,366	-
その他	119,913	242,271
流動負債合計	2,289,993	3,256,053
固定負債		
長期借入金	1,115,414	945,022
リース債務	260,933	332,153
厚生年金基金解散損失引当金	690,837	690,837
退職給付に係る負債	147,918	159,819
資産除去債務	272,807	282,472
長期預り金	218,023	217,231
長期未払金	21,529	21,841
固定負債合計	2,727,464	2,649,378
負債合計	5,017,458	5,905,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	15,900,755	17,212,808
自己株式	1,013,546	1,013,908
株主資本合計	22,943,983	24,255,673
純資産合計	22,943,983	24,255,673
負債純資産合計	27,961,441	30,161,105

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	18,677,027	20,070,394
営業費用	15,296,227	16,092,461
営業総利益	3,380,799	3,977,933
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169,653	171,623
給料及び手当	376,555	354,311
賞与	47,297	50,694
賞与引当金繰入額	45,136	51,533
役員賞与引当金繰入額	36,836	45,858
業務委託費	105,971	104,781
貸倒引当金繰入額	5,758	1,233
広告宣伝費	29,896	40,474
減価償却費	25,195	32,907
のれん償却額	69,256	-
その他	450,083	468,796
販売費及び一般管理費合計	1,361,641	1,319,746
営業利益	2,019,158	2,658,186
営業外収益		
受取利息	4,198	4,037
受取配当金	4	4
社宅金収入	3,869	3,438
移転損失引当金戻入益	60,068	-
雑収入	22,843	12,726
営業外収益合計	90,984	20,206
営業外費用		
支払利息	11,335	10,303
解体撤去費用	25,135	9,388
雑損失	9,254	7,954
営業外費用合計	45,725	27,646
経常利益	2,064,417	2,650,746
特別利益		
固定資産売却益	1 5,288	1 3,667
投資有価証券売却益	391	-
特別利益合計	5,680	3,667
特別損失		
固定資産除却損	2 3,789	2 2,724
減損損失	3 38,899	3 186,785
特別損失合計	42,688	189,509
税金等調整前当期純利益	2,027,408	2,464,904
法人税、住民税及び事業税	590,095	999,537
法人税等調整額	91,632	107,851
法人税等合計	681,727	891,685
当期純利益	1,345,681	1,573,218
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345,681	1,573,218

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,345,681	1,573,218
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	1,345,681	1,573,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,345,681	1,573,218
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	14,793,780	1,013,345	21,837,208	21,837,208
当期変動額						
剰余金の配当			238,705		238,705	238,705
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345,681		1,345,681	1,345,681
自己株式の取得				201	201	201
当期変動額合計	-	-	1,106,975	201	1,106,774	1,106,774
当期末残高	2,568,157	5,488,615	15,900,755	1,013,546	22,943,983	22,943,983

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	15,900,755	1,013,546	22,943,983	22,943,983
当期変動額						
剰余金の配当			261,166		261,166	261,166
親会社株主に帰属する当期純利益			1,573,218		1,573,218	1,573,218
自己株式の取得				361	361	361
当期変動額合計	-	-	1,312,052	361	1,311,690	1,311,690
当期末残高	2,568,157	5,488,615	17,212,808	1,013,908	24,255,673	24,255,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,027,408	2,464,904
減価償却費	971,936	850,584
減損損失	38,899	186,785
のれん償却額	69,256	-
有形固定資産除却損	3,789	2,724
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,590	3,112
賞与引当金の増減額(は減少)	26,312	97,442
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,275	9,021
移転損失引当金の増減額(は減少)	145,938	18,000
受取利息及び受取配当金	4,202	4,042
支払利息	11,335	10,303
有形固定資産売却損益(は益)	5,288	3,667
投資有価証券売却損益(は益)	391	-
売上債権の増減額(は増加)	32,609	16,776
たな卸資産の増減額(は増加)	16	2,900
仕入債務の増減額(は減少)	29,178	932
未払消費税等の増減額(は減少)	19,081	154,107
その他の資産の増減額(は増加)	73,274	110,852
その他の負債の増減額(は減少)	12,631	209,639
小計	2,986,471	4,048,799
利息及び配当金の受取額	4,207	21
利息の支払額	11,533	10,256
法人税等の支払額	784,754	632,294
法人税等の還付額	47,998	145,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,242,390	3,551,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,170,432	941,925
有形固定資産の売却による収入	5,288	3,667
無形固定資産の取得による支出	67,646	7,396
投資有価証券の売却による収入	391	-
貸付けによる支出	40,000	-
貸付金の回収による収入	188,166	6
保険積立金の解約による収入	13,156	-
その他の収入	14,428	9,782
その他の支出	40,016	48,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,096,663	984,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	15,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	143,694	21,192
自己株式の取得による支出	201	361
ファイナンス・リース債務の返済による支出	81,660	99,872
配当金の支払額	238,705	261,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,262	397,592
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,535	2,169,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,386	2,612,850
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,612,850	1 4,781,933

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)公益社

エクセル・サポート・サービス(株)

(株)葬仙

(株)タルイ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

移転損失引当金

当社及び連結子会社の事業所等の移転等に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の特例解散に伴い発生する損失に備えて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、転進支援制度について、退職給付に係る期末要支給額に過去の実績により合理的に算定した利用見込率を乗じた金額を退職給付債務として計上しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

土地信託の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は、当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「社宅金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた26,713千円は、「社宅金収入」3,869千円、「雑収入」22,843千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	10,013,932千円	9,931,445千円

2 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	10,404千円	10,404千円
工具、器具及び備品	4,037	4,037
計	14,441	14,441

3 コミットメントライン契約

(特定融資枠契約)

資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,288千円	3,667千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,604千円	2,298千円
機械装置及び運搬具	466	176
工具、器具及び備品	537	249
その他	181	-
計	3,789	2,724

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県加古川市	葬儀会館	建物及び構築物
神戸市西区	葬儀会館	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

兵庫県加古川市及び神戸市西区の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,899千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループのうち自社会館の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。賃借を主とするその他の資産については回収可能性が低いと判断し、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府岸和田市	葬儀会館	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、解体費用

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

大阪府岸和田市の資産グループについては、「公益社 岸和田会館」の本館建物を平成30年3月に解体の意思決定をしたことにより、回収可能性が著しく低下したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失(186,785千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物144,211千円、機械装置及び運搬具63千円、リース資産2,510千円、解体費用40,000千円であります。

なお、当資産グループは、回収可能性が低いと判断し、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,082,008	-	-	6,082,008
合計	6,082,008	-	-	6,082,008
自己株式				
普通株式(注)	465,399	133	-	465,532
合計	465,399	133	-	465,532

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加133株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,332	20.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	126,373	22.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,370	利益剰余金	22.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,082,008	-	-	6,082,008
合計	6,082,008	-	-	6,082,008
自己株式				
普通株式（注）	465,532	119	-	465,651
合計	465,532	119	-	465,651

（注）普通株式の自己株式の株式数増加119株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,370	22.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	134,795	24.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,025	利益剰余金	26.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	2,612,850千円	4,781,933千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,612,850	4,781,933

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、葬儀事業における会館設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	664,000	372,949	291,050
合計	664,000	372,949	291,050

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	664,000	402,699	261,300
合計	664,000	402,699	261,300

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29,750	29,750
1年超	261,300	231,550
合計	291,050	261,300

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	29,750	29,750
減価償却費相当額	29,750	29,750

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティングリース取引

(1) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	271,081	278,374
1年超	2,223,550	2,109,820
合計	2,494,632	2,388,194

(2) 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	192,000	238,200
1年超	2,443,200	2,882,600
合計	2,635,200	3,120,800

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金の効率的運用を図るため、短期的な運転資金はグループ金融制度を運用しております。さらに、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金は、主に当社グループが賃借している葬儀会館の建設資金を家主に対して貸付けております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は主に5年以内とし、借入金利は全て固定されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程に従い、営業債権について、期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な長期貸付金については担保設定を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの銀行借入については、全て固定金利で調達しているため、市場のリスクに晒されておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,612,850	2,612,850	
(2) 営業未収入金	601,233	601,233	
(3) 長期貸付金	271,418	291,969	20,551
資産計	3,485,502	3,506,053	20,551
(1) 営業未払金	810,925	810,925	
(2) 短期借入金	15,000	15,000	
(3) 未払法人税等	255,914	255,914	
(4) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	1,136,606	1,146,258	9,652
負債計	2,218,446	2,228,098	9,652

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,781,933	4,781,933	
(2) 営業未収入金	618,010	618,010	
(3) 長期貸付金	253,987	273,985	19,997
資産計	5,653,931	5,673,929	19,997
(1) 営業未払金	811,858	811,858	
(2) 未払法人税等	632,388	632,388	
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	1,115,414	1,120,027	4,613
負債計	2,559,661	2,564,274	4,613

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、抵当権を設定しているものがほとんどであるため、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を基とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金（期限前特約権の行使による期限前解約特約付借入金を含む）の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,612,850			
営業未収入金	601,233			
長期貸付金	17,435	69,138	92,015	92,828

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,781,933			
営業未収入金	618,010			
長期貸付金	16,857	70,293	92,550	74,285

3. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	15,000					
長期借入金	21,192	170,392	919,992	19,992	5,038	
合計	36,192	170,392	919,992	19,992	5,038	

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	170,392	919,992	19,992	5,038		
合計	170,392	919,992	19,992	5,038		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および1社を除く連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、当社および2社を除く連結子会社は転進支援制度を設けております。

さらに、連結子会社のうち1社は特定退職金共済制度に加入しております。

転進支援制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計上しております。

なお、当社および2社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、同厚生年金基金は平成28年3月22日開催の代議員会において特例解散を決議し、平成28年5月30日付で厚生労働大臣より特例解散の認可を受けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、8,147千円であります。

なお、大阪府貨物運送厚生年金基金は清算手続き中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び補足説明については記載を省略しております。

3. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	166,347	千円
退職給付費用	41,342	
退職給付の支払額()	21,956	
未払金への振替額()	37,814	
退職給付に係る負債の期末残高	147,918	

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	147,918	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,918	
退職給付に係る負債	147,918	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,918	

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	41,342	千円
----------------	--------	----

4. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、110,689千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および1社を除く連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、当社および2社を除く連結子会社は転進支援制度を設けておりますが、同制度は平成30年8月31日受付分をもって廃止することが決定しております。

さらに、連結子会社のうち1社は特定退職金共済制度に加入しております。

転進支援制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計上しております。

なお、当社および2社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、同厚生年金基金は平成28年3月22日開催の代議員会において特例解散を決議し、平成28年5月30日付で厚生労働大臣より特例解散の認可を受けております。

2. 複数事業主制度

大阪府貨物運送厚生年金基金は清算手続き中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び補足説明については記載を省略しております。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	147,918	千円
退職給付費用	26,415	
退職給付の支払額（ ）	11,495	
未払金への振替額（ ）	3,019	
退職給付に係る負債の期末残高	159,819	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	159,819	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,819	
退職給付に係る負債	159,819	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,819	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	26,415	千円
----------------	--------	----

4. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、130,148千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	138,286千円	170,749千円
未払金	40,348	82,208
未払事業税等	30,258	62,905
未払費用	22,928	27,878
移転損失引当金	5,544	-
その他	989	882
小計	238,355	344,624
評価性引当額	3,184	4,382
計	235,170	340,242
繰延税金負債(流動)		
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整	427	417
未収還付法人税等	3,771	115
計	4,198	533
繰延税金資産(負債)の純額	230,971	339,709
繰延税金資産(固定)		
減損損失	452,269	487,854
厚生年金基金解散損失引当金	237,596	236,069
資産除去債務	86,440	89,441
退職給付に係る負債	50,956	54,995
減価償却超過額	56,987	15,188
建物	5,995	5,646
貸倒引当金	6,665	5,580
その他	57,434	60,146
小計	954,345	954,922
評価性引当額	394,429	397,294
計	559,915	557,628
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	91,601	91,601
資産除去費用	54,779	53,292
その他	6,675	6,759
計	153,055	151,653
繰延税金資産(負債)の純額	406,860	405,974

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産(流動)の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、繰延税金資産(流動)の「その他」に表示していた40,348千円は、「未払金」40,348千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.4
住民税均等割	0.8	0.7
税額控除	0.5	-
のれん償却額	1.1	-
評価性引当額の増減	2.5	0.2
連結子会社との税率差異	2.6	2.7
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	36.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、会館等の店舗、本社・営業所等の事務所、倉庫等の不動産賃借契約のうち賃借期間終了時に原状回復義務があるものについて、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃借契約期間及び賃借物件に対する投資資産の耐用年数を勘案した期間(3年~44年)を、割引率は使用見込期間に応じた発生月の国債利回りを基礎に算定した利回り(0%~2.301%)を採用しております。

なお、資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	185,163千円	272,807千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	87,437	5,859
時の経過による調整額	3,556	3,805
資産除去債務の履行による減少額	3,348	-
期末残高	272,807	282,472

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)及び賃貸用土地等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は175,376千円(賃貸収益は営業収益、賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産除却損は466千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は220,082千円(賃貸収益は営業収益、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	803,604	815,429
期中増減額	11,824	1,717,317
期末残高	815,429	2,532,747
期末時価	3,889,000	4,692,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は不動産信託受益権の増加(11,824千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸することとなった西宮山手会館の土地(1,707,298千円)であります。
3. 前連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭3社及び当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タルイグループ」及び「持株会社グループ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タルイ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,480,120	1,420,231	1,428,663	348,011	18,677,027	-	18,677,027
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,468	426	798	4,569,404	4,595,098	4,595,098	-
計	15,504,588	1,420,658	1,429,461	4,917,416	23,272,125	4,595,098	18,677,027
セグメント利益	1,094,302	44,969	206,917	1,789,754	3,135,944	1,071,527	2,064,417
セグメント資産	4,545,899	364,044	687,657	25,952,614	31,550,215	3,588,774	27,961,441
その他の項目							
減価償却費 (注)3	153,528	10,154	27,909	780,343	971,936	-	971,936
のれん償却額	-	-	-	-	-	69,256	69,256
受取利息	6,829	1	1,143	4,294	12,269	8,071	4,198
支払利息	-	502	-	18,904	19,406	8,071	11,335
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	579,476	25,735	33,832	1,668,153	2,307,197	-	2,307,197

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,582,159	1,393,803	1,706,273	388,157	20,070,394	-	20,070,394
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,864	-	30	4,386,053	4,410,948	4,410,948	-
計	16,607,024	1,393,803	1,706,303	4,774,210	24,481,342	4,410,948	20,070,394
セグメント利益	1,338,872	22,867	340,691	1,678,335	3,380,765	730,019	2,650,746
セグメント資産	5,425,753	326,757	961,410	27,569,054	34,282,975	4,121,869	30,161,105
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	180,843	12,324	32,122	625,295	850,584	-	850,584
受取利息	6,276	70	1,952	4,280	12,579	8,541	4,037
支払利息	249	403	-	18,192	18,845	8,541	10,303
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	236,724	16,882	96,848	668,297	1,018,753	-	1,018,753

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の 相殺消去額	1,000,000	730,000
のれん償却額	69,256	-
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	729	19
その他	3,000	-
合計	1,071,527	730,019

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	2,562,585	2,562,585
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	1,187	1,176
セグメント間取引消去	1,027,377	1,560,460
合計	3,588,774	4,121,869

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タリイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	-	-	24,003	14,895	38,899

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タリイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	3,325	-	-	183,459	186,785

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額 69,256千円

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	4,085.12円	4,318.76円
1株当たり当期純利益金額	239.59円	280.11円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,345,681	1,573,218
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,345,681	1,573,218
期中平均株式数（株）	5,616,574	5,616,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,192	170,392	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	83,522	98,044	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,115,414	945,022	0.94	平成31年～平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	260,933	332,153	-	平成31年～平成37年
合計	1,496,061	1,545,611	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	919,992	19,992	5,038	-
リース債務	83,968	67,956	62,806	48,990

4. 当社は、資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。
 コミットメントの総額 1,000,000千円
 借入実行残高 - 千円
 当連結会計年度契約手数料 2,001千円(なお、当該金額は雑損失に含めて表示しております。)

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	4,686,309	9,397,873	14,457,373	20,070,394
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	564,091	1,002,482	1,670,492	2,464,904
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	357,036	638,786	1,072,964	1,573,218
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	63.57	113.73	191.04	280.11

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	63.57	50.16	77.31	89.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,891	2,193,514
原材料及び貯蔵品	8	-
前払費用	103,669	102,269
繰延税金資産	33,878	50,147
短期貸付金	-	150,000
未収還付法人税等	145,118	-
未収消費税等	8,880	-
その他	121,763	1333,246
流動資産合計	1,066,210	2,729,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,387,887	7,724,779
構築物	207,391	225,775
機械及び装置	11,671	12,783
工具、器具及び備品	60,903	47,911
土地	12,282,728	12,308,709
リース資産	36,514	31,912
建設仮勘定	520,494	117,029
有形固定資産合計	20,507,592	20,468,901
無形固定資産		
ソフトウェア	74,694	58,506
電話加入権	28,646	28,646
無形固定資産合計	103,341	87,153
投資その他の資産		
関係会社株式	2,562,585	2,562,585
出資金	1,270	1,270
長期貸付金	270,872	253,917
長期前払費用	173,867	152,125
繰延税金資産	92,414	91,124
不動産信託受益権	517,630	527,649
保険積立金	8,009	8,368
差入保証金	620,420	643,245
その他	28,400	43,534
投資その他の資産合計	4,275,470	4,283,820
固定資産合計	24,886,404	24,839,876
資産合計	25,952,614	27,569,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	554	505
短期借入金	1,210,000	1,215,000
1年内返済予定の長期借入金	-	150,000
リース債務	12,792	12,301
未払金	164,810	181,546
未払費用	7,506	8,607
未払法人税等	29,405	445,782
未払消費税等	7,310	49,523
預り金	8,174	11,937
賞与引当金	35,019	42,978
役員賞与引当金	32,530	39,418
移転損失引当金	18,000	-
設備未払金	22,366	-
その他	18,358	62,208
流動負債合計	1,256,830	2,054,808
固定負債		
長期借入金	1,050,000	900,000
リース債務	26,080	21,840
厚生年金基金解散損失引当金	65,695	65,695
退職給付引当金	4,306	5,583
資産除去債務	196,355	204,849
その他	126,900	119,100
固定負債合計	1,469,338	1,317,068
負債合計	2,726,168	3,371,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金	5,488,615	5,488,615
資本剰余金合計	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
利益準備金	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金	208,042	208,042
別途積立金	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金	7,085,543	8,056,636
利益剰余金合計	16,183,218	17,154,311
自己株式	1,013,546	1,013,908
株主資本合計	23,226,445	24,197,176
純資産合計	23,226,445	24,197,176
負債純資産合計	25,952,614	27,569,054

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1 4,917,416	1 4,774,210
営業費用		
不動産賃貸原価	1 2,029,324	1,920,309
一般管理費	1 1,120,192	1 1,152,778
営業費用合計	3,149,516	3,073,088
営業利益	1,767,899	1,701,121
営業外収益		
受取利息	1 4,294	1 4,280
移転損失引当金戻入益	60,068	-
貸倒引当金戻入益	3,000	-
保険事務手数料	1,082	992
雑収入	1,916	1 2,323
営業外収益合計	70,362	7,597
営業外費用		
支払利息	1 18,904	1 18,192
解体撤去費用	25,109	8,449
雑損失	1 4,493	3,742
営業外費用合計	48,507	30,383
経常利益	1,789,754	1,678,335
特別利益		
投資有価証券売却益	391	-
特別利益合計	391	-
特別損失		
固定資産除却損	3,181	252
減損損失	14,895	183,459
特別損失合計	18,077	183,711
税引前当期純利益	1,772,069	1,494,623
法人税、住民税及び事業税	119,069	277,343
法人税等調整額	136,939	14,978
法人税等合計	256,008	262,364
当期純利益	1,516,060	1,232,258

【営業費明細表】

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		構成比 (%)
	金額(千円)			金額(千円)		
1 不動産賃貸原価						
(1) 減価償却費	754,519			591,758		
(2) 租税公課	218,231			220,924		
(3) 地代家賃	932,142			985,131		
(4) その他	124,431	2,029,324	64.4	122,494	1,920,309	62.5
2 一般管理費						
(1) 役員報酬	155,419			147,775		
(2) 給料及び手当	284,023			270,162		
(3) 役員賞与引当金繰入額	32,530			39,418		
(4) 賞与引当金繰入額	35,019			42,978		
(5) 減価償却費	25,823			33,537		
(6) その他	587,375	1,120,192	35.6	618,907	1,152,778	37.5
計		3,149,516	100.0		3,073,088	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	208,042	8,433,992	5,808,188
当期変動額							
剰余金の配当							238,705
当期純利益							1,516,060
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,277,354
当期末残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	208,042	8,433,992	7,085,543

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,013,345	21,949,292	21,949,292
当期変動額			
剰余金の配当		238,705	238,705
当期純利益		1,516,060	1,516,060
自己株式の取得	201	201	201
当期変動額合計	201	1,277,153	1,277,153
当期末残高	1,013,546	23,226,445	23,226,445

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	208,042	8,433,992	7,085,543
当期変動額							
剰余金の配当							261,166
当期純利益							1,232,258
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	971,092
当期末残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	208,042	8,433,992	8,056,636

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,013,546	23,226,445	23,226,445
当期変動額			
剰余金の配当		261,166	261,166
当期純利益		1,232,258	1,232,258
自己株式の取得	361	361	361
当期変動額合計	361	970,730	970,730
当期末残高	1,013,908	24,197,176	24,197,176

【注記事項】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 18～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 7～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 移転損失引当金

当社の事業所等の移転等に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の転進支援金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(期末要支給額に過去の実績により合理的に算定した利用見込率を乗じた金額)に基づき計上しております。

(6) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の特例解散に伴い発生する損失に備えて、損失見込額を計上しております。

- 4 土地信託の会計処理の方法
 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。
- 5 消費税等の会計処理の方法
 税抜き方式によっております。
- 6 連結納税制度の適用
 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた2,998千円は、「保険事務手数料」1,082千円、「雑収入」1,916千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭債権	18,785千円	383,053千円
金銭債務	1,003,902	1,173,805

2 コミットメントライン契約

(特定融資枠契約)

資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

3 保証債務

銀行借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)葬仙	100,006千円	65,014千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	4,569,404千円	4,386,052千円
営業費用	13,584	13,016
営業取引以外の取引高	9,842	9,642

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,562,585千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,562,585千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税等	9,119千円	18,375千円
未払金	9,944	16,061
賞与引当金	10,786	13,138
移転損失引当金	5,544	-
未払費用	2,256	2,573
計	37,650	50,147
繰延税金負債 (流動)		
未収還付事業税等	3,771	-
計	3,771	-
繰延税金資産 (負債) の純額	33,878	50,147
繰延税金資産 (固定)		
減損損失	423,443	461,999
子会社株式	284,575	284,575
資産除去債務	60,025	62,622
厚生年金基金解散損失引当金	20,234	20,083
減価償却超過額	55,117	13,653
その他	10,226	8,642
小計	853,623	851,576
評価性引当額	619,056	619,056
計	234,566	232,519
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	91,601	91,601
資産除去費用	43,883	43,034
その他	6,667	6,759
計	142,151	141,395
繰延税金資産 (負債) の純額	92,414	91,124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.4	15.0
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額の増減	0.1	-
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	17.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,387,887	970,404	142,617 (142,617)	490,894	7,724,779	7,290,213
	構築物	207,391	45,268	778 (778)	26,105	225,775	494,088
	機械及び装置	11,671	4,292	239 (63)	2,940	12,783	65,448
	工具、器具及び備品	60,903	13,610	75	26,527	47,911	342,791
	土地	12,282,728	25,980			12,308,709	
	リース資産	36,514	8,236		12,838	31,912	44,461
	建設仮勘定	520,494	759,526	1,162,991		117,029	
	計	20,507,592	1,827,319	1,306,703 (143,459)	559,306	20,468,901	8,237,004
無形固定資産	ソフトウェア	74,694	3,970		20,157	58,506	
	電話加入権	28,646				28,646	
	計	103,341	3,970		20,157	87,153	

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 「公益社 枚方会館」 新築 659,620千円
 「公益社 東久留米会館」 新築 193,189千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 「公益社 岸和田会館」 (減損) 142,617千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	35,019	42,978	35,019	42,978
役員賞与引当金	32,530	39,418	32,530	39,418
移転損失引当金	18,000		18,000	
厚生年金基金解散損失引当金	65,695			65,695

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成29年6月30日 近畿財務局長に提出
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第89期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月14日 近畿財務局長に提出
	(第89期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 近畿財務局長に提出
	(第89期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

燦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、燦ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、燦ホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月26日

燦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。